第３期データヘルス計画

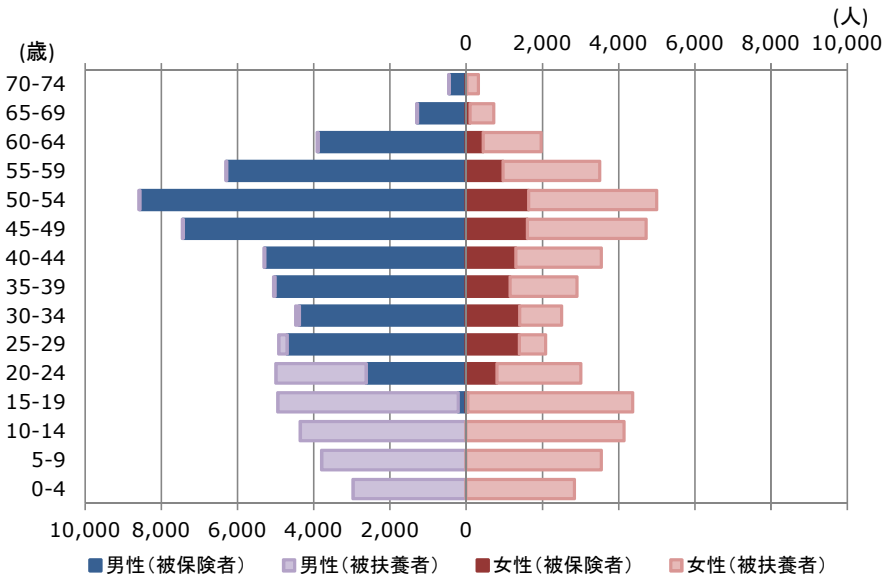
（令和６年度実施計画）

令和６年４月

自動車振興会健康保険組合

STEP１-１　基本情報

組合コード	23991
組合名称	自動車振興会健康保険組合
形態	総合
被保険者数	61,000名 男性82.1%（平均年齢44.9歳） 女性17.9%（平均年齢41.4歳）
特例退職被保険者数	0名
加入者数	114,008名
適用事業所数	301ヵ所
対象となる拠点数	2,800ヵ所
保険料率（調整を含む）	91.0‰



		健康保険組合と事業主側の医療専門職	
		常勤（人）	非常勤（人）
健保組合	顧問医	1	4
	保健師等	2	6
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0

		令和６年度見込	
		予算額（千円）	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	242,746	3,979
	特定保健指導事業費	14,872	244
	保健指導宣伝費	25,745	422
	疾病予防費	632,431	10,368
	体育奨励費	8,132	133
	直営保養所費	106,150	1,740
	その他	52,459	860
	小計　…a	1,082,535	17,746
	経常支出合計（千円）　…b	37,556,793	615,685
	a/b×100　（%）	2.88%	

男性（被保険者）

令和6年度見込			
0～4	0 人	5～9	0 人
10～14	0 人	15～19	207 人
20～24	2,621 人	25～29	4,697 人
30～34	4,379 人	35～39	5,016 人
40～44	5,287 人	45～49	7,424 人
50～54	8,564 人	55～59	6,287 人
60～64	3,885 人	65～69	1,278 人
70～74	438 人		

女性（被保険者）

令和6年度見込			
0～4	0 人	5～9	0 人
10～14	0 人	15～19	46 人
20～24	813 人	25～29	1,398 人
30～34	1,405 人	35～39	1,153 人
40～44	1,306 人	45～49	1,608 人
50～54	1,642 人	55～59	971 人
60～64	447 人	65～69	103 人
70～74	25 人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込			
0～4	2,969 人	5～9	3,791 人
10～14	4,354 人	15～19	4,730 人
20～24	2,374 人	25～29	220 人
30～34	88 人	35～39	33 人
40～44	17 人	45～49	18 人
50～54	21 人	55～59	18 人
60～64	21 人	65～69	21 人
70～74	21 人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込			
0～4	2,845 人	5～9	3,549 人
10～14	4,144 人	15～19	4,329 人
20～24	2,195 人	25～29	692 人
30～34	1,105 人	35～39	1,759 人
40～44	2,242 人	45～49	3,115 人
50～54	3,355 人	55～59	2,539 人
60～64	1,520 人	65～69	623 人
70～74	300 人		

人員調査結果（令和５年１１月実施）

区分		都内隣接県地区	遠隔地指定地区	補助金健診地区	計	
定期健康診断	34歳以下	6,135	4,883	3,191	14,209	
	35歳～39歳	2,462	1,901	1,379	5,742	
	40歳～64歳	10,498	10,242	5,027	25,767	
	65歳以上	872	439	212	1,523	
ドック希望者		6,512	3,616	1,523	11,651	
総人数		26,479	21,081	11,332	58,892	･･･①

本社･本部に属する被保険者			
男	女	計	
11,656	3,408	15,064	･･･②

割合：②÷①＝２6%

１．自動車販売及び自動車部品の製造･販売等を主たる業とする事業所が加入している大規模な総合健康保険組合（加入者約11万人）である。
２．全適用事業所のうち、母体事業所の本社･本部（16都道府県に所在）に所属する被保険者は約26%となっている。
３．事業所の拠点は全国にあり、東京近郊（1都3県）に在勤する被保険者は約45%、それ以外の地区に在勤する被保険者は約55%であり、被扶養者も全国に点在している。
４．被保険者は、全体の約82%を男性が占めている。
５．加入者構成は、40歳代から50歳代前半が多く、全体の約44%を占めている。
６．当健保組合は、健保会館内に健康管理センターを有し、医療専門職が常勤している。

STEP1-2　第2期データヘルス（保健事業）の実施状況

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者							令和5年度		備考 (令和4年12月末時点)
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況（12月末日現在）	振り返り	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	健康レポート	【目的】全事業所との情報(従業員等の健康状況及び健康課題等)の共有 【概要】事業所訪問及び郵送により情報提供を実施	被保険者	全て	男女	0	～	74	加入者全員	9月に284事業所へ郵送	事業所の健康状況及び健康課題等の共有を図り、事業主とのコラボヘルスを一層推進するため、健康強調月間に併せ事業所宛に健康レポート及び健康強調月間等広報ポスターを送付した。 被保険者数が50人未満及び男性または女性の被保険者数が10人未満の事業所は、個人情報の保護に配慮が必要なため組合全体版を送付。	
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】「健保ニュース」（健保の運営、財政収支、保健事業、健康情報、公告等）の発行（４回/年）	被保険者	全て	男女	0	～	74	加入者全員	4、8、11月、1月に実施 紙媒体発行部数　約22,000部/回	計画どおり実施できている。	
	マイヘルスウェブの利用促進	【目的】マイヘルスウェブの登録率の向上 【概要】ポイント制の導入や新機能の追加による利用（登録）促進	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	加入者全員	登録者　8,180人（登録率 14.0%） 利用勧奨として、健診会場にてパンフレットの配付を実施 ウォークラリーの機能をリニューアル	登録者は増加傾向にあるが、全体として大幅な増加に至ってはいない。 利活用したくなるような機能の充実及び申請機能のさらなる拡充が必要である。	令和4年度 登録者　7,049人 （登録率11.9%）
	健康講座	【目的】健康意識の醸成・健康教育 【概要】①4月に「新入社員健康講座」を実施 ②10月に「健康講座」を実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	①　2事業所　80人 ②　参加者数　40事業所　54人	参加者が少なく、講義内容等工夫が必要である。	令和4年度 ①　2事業所　71人 ②　オンライン動画で実施
個別の事業												
特定健康診査事業	特定健診 （被保険者）	【目的】被保険者の健康維持受診率の向上 【概要】各種健康診断及び補助金事業により実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	加入者全員	28,100人受診 【内訳】 都内隣接県　9,390人 組合内ドック　1,268人 契約ドック　8,281人 遠隔地　7,825人 補助金健診　900人 婦人生活習慣病健診　396人 その他（事業外）　40人	健康診断の受診状況に関するアンケート調査をし、当組合の事業以外で健診を受けている者（自費や全額事業主負担等）がいる事業所に対して健診結果の提出を依頼しているが、回収は困難である。	令和4年度 27,086人受診 【内訳】 都内隣接県　9,421人 組合内ドック　1,227人 契約ドック　8,062人 遠隔地　6,998人 補助金健診　676人 婦人生活習慣病健診　661人 その他（事業外）　41人

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者							令和5年度		備考 (令和4年12月末時点)
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況（12月末日現在）	振り返り	
特定健康診査事業	特定健診 （被扶養者）	【目的】被扶養者の健康維持受診率の向上 【概要】各種健康診断及び補助金事業により実施	被扶養者	全て	男女	40	～	74	加入者全員	2,213人受診 【内訳】 婦人生活習慣病健診 1,101人 組合内ドック 117人 契約ドック 434人 特定健診 424人 組合内特定健診 125人 その他（事業外） 12人	5月～６月にかけて受診勧奨をしてはいるものの、受診者は依然として少ない状況である。 未受診の方で昨年度健康診断を受診した方には、健診結果の提出依頼に関する通知を送付し受診率の向上に努める。	令和4年度 2,609人受診 【内訳】 婦人生活習慣病健診 1,515人 組合内ドック 108人 契約ドック 437人 特定健診 407人 組合内特定健診 130人 その他（事業外） 12人
	長期健診未受診者に対する受診勧奨	【目的】健診の受診率の向上 【概要】健診未受診者に対し事業所を通じて受診勧奨（未受診理由の確認を含む）を実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	6月に150事業所924人に対して実施	実施した結果、73事業所321人の方が健保の事業以外で受診していたため、健診結果の提出を求めた。 健診結果の回収は、24事業所104人だった。 参考･･･未回答 23事業所 128人 未受診 22事業所 105人	令和4年度 6月に168事業所1,175人に対して実施
特定保健指導事業	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善、実施率の向上 【概要】当組合の管理栄養士等のほか、東振協への委託により実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	初回面接 1,193人実施 【内訳】組合内 992人 分割実施分 590人 オンラインによる実施 300人 対面 102人 ケアプロ（株）（委託） 201人	コロナ以降、事業所への訪問指導や小集団指導が断られる中、オンラインによる保健指導及び委託業者の活用により実施者数を増やしている。	令和4年度 初回面接 895人実施 【内訳】 組合内 894人 うち分割実施分 484人 ｵﾝﾗｲﾝによる実施 339人 訪 問 1人
	要治療者への受診勧奨	【目的】重症化の予防 【概要】要治療判定を受けた者でその後未受診の者に対し文書による受診勧奨を実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	２月末までに実施予定	結果通知を送る際に受診勧奨の通知を同封し、ある程度の期間経過後にレセプトで受診しているかを確認。受診していない場合は、再度受診するよう通知予定	
保健指導宣伝	医療費通知	【目的】健康と医療費コストに対する意識の醸成受診内容の確認による医療費の適正化 【概要】診療月の３か月後に医療費明細をマイヘルスウェブにより情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	加入者全員	毎月、情報を更新し提供 （マイヘルスウェブ登録者 8,180人）	情報提供は計画どおり実施しているが、閲覧がマイヘルスウェブ登録者に限られるため、マイヘルスウェブの利用促進を今後さらに進める必要がある。	
	後発医薬品差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進調剤医療費の適正化 【概要】切替え可能な後発医薬品とその差額をマイヘルスウェブにより情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	加入者全員	毎月、情報を更新し提供 （マイヘルスウェブ登録者 8,180人）	情報提供は計画どおり実施しているが、閲覧がマイヘルスウェブ登録者に限られるため、マイヘルスウェブの利用促進を今後さらに進める必要がある。	
疾病予防	都内隣接県地区総合巡回健康診断	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】都内及び隣接県（3県）地区の事業所に勤務する被保険者を対象に巡回健診車による健診を委託により実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	加入者全員	受診者数 34歳以下 5,990人 35歳以上 14,144人	計画どおり実施できている。	令和4年度 34歳以下 6,143人 35歳以上 14,153人

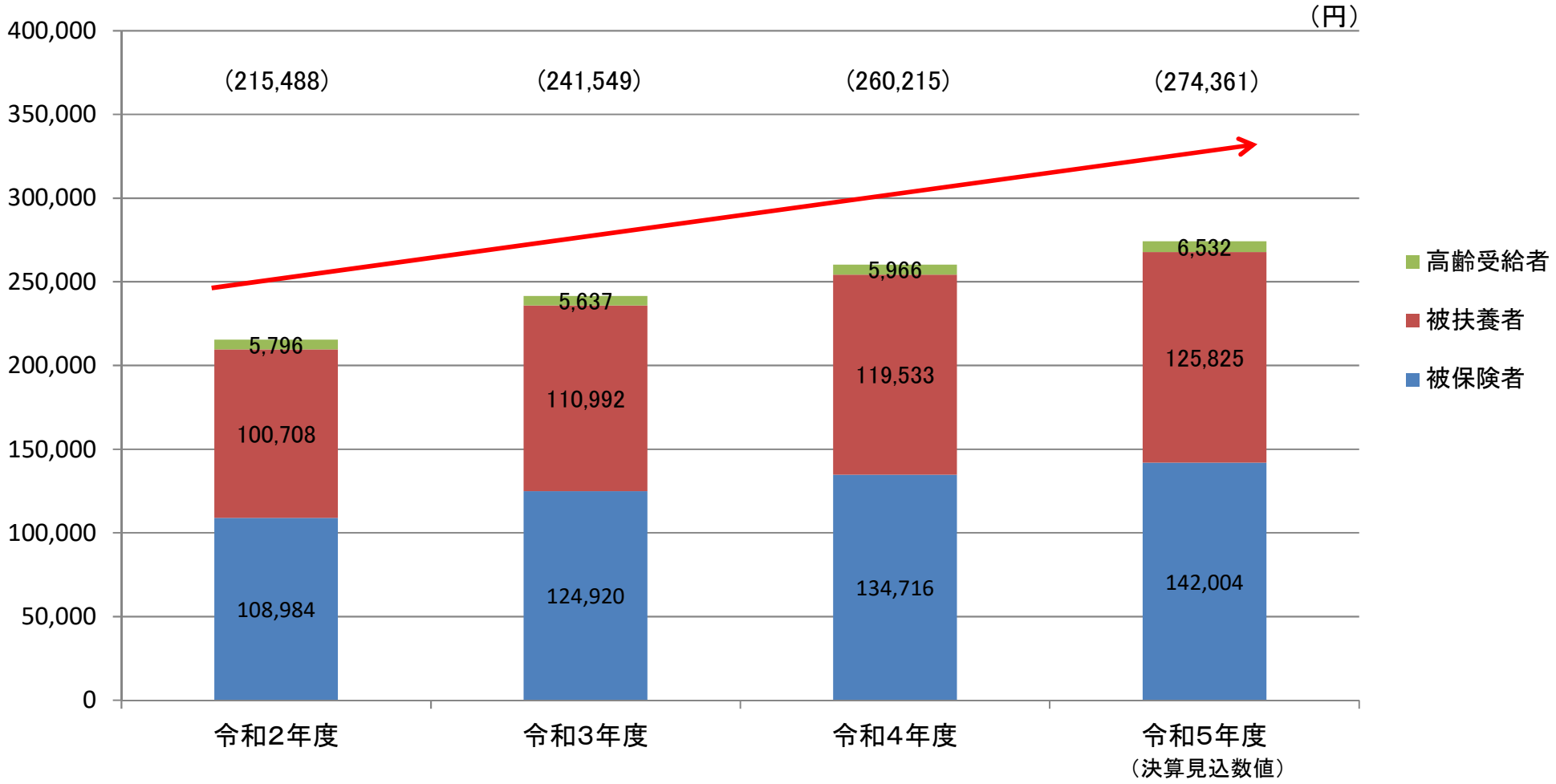
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者							令和5年度		備考 (令和4年12月末時点)
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況（12月末日現在）	振り返り	
疾病予防	遠隔地指定地区健康診断	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】全国12地区の事業所に勤務する被保険者を対象に契約健診機関により実施	被保険者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	受診者数 34歳以下　3,050人 35歳以上　5,665人	計画どおり実施できている。	令和4年度 34歳以下　3,128人 35歳以上　5,770人
	婦人生活習慣病予防健診	【目的】婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】40歳以上の女性被保険者及び被扶養者を対象に東振協への委託により実施	被保険者 被扶養者	全て	女 性	40	～	74	加入者全員	受診者数 被保険者　396人 被扶養者　1,101人	概ね計画どおり実施できている。 受診率向上のためにも、対象年齢を引き下げて、健康診断を受けることに慣れさせる等の工夫が今後の課題である。	令和4年度 被保険者　673人 被扶養者　1,504人
	組合内人間ドック	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】40歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に当組合の健康管理センターで実施	被保険者 被扶養者	全て	男 女	40	～	74	加入者全員	受診者数 被保険者　1,268人 被扶養者　117人	計画どおり実施できている。	令和4年度 被保険者　1,227人 被扶養者　106人
	健康診断補助金	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】都内隣接県地区および遠隔地指定地区以外の事業所に勤務する被保険者の健診費用を補助	被保険者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	利用者数 34歳以下　909人 35歳以上　1,260人	計画どおり実施できている。	令和4年度 34歳以下　812人 35歳以上　989人
	家族健康診断補助金	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】39歳以下の被扶養者の健診費用を補助	被扶養者	全て	男 女	18	～	39	加入者全員	利用者数　23人	計画どおり実施できてはいるが、依然として利用者が少ないため、検査項目や補助金等内容の見直しや広報・周知の強化が必要である。	令和4年度 利用者数　17人
	乳がん・子宮がん検診補助金	【目的】乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】39歳以下の女性被保険者の乳がん・子宮がん検診費用を補助	被保険者	全て	女 性	18	～	39	加入者全員	利用者数 乳がん　6人 子宮がん　8人 両方　18人	利用者は少ないが、概ね計画どおり実施できている。	令和4年度 乳がん　15人 子宮がん　9人 両方　26人
	契約医療機関人間ドック補助金	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者の人間ドック費用を補助	被保険者 被扶養配偶者	全て	男 女	40	～	74	加入者全員	利用者数 被保険者　8,281人 被扶養配偶者　434人	計画どおり実施できている。	令和4年度 被保険者　8,124人 被扶養配偶者　438人
	脳ドック補助金	【目的】脳血管疾患の早期発見・早期治療 【概要】45、50歳及び55歳以上の被保険者の脳ドック費用を補助	被保険者	全て	男 女	45	～	74	加入者全員	利用者数　170人	計画どおり実施できている。	令和4年度 利用者数　195人
	インフルエンザ予防接種補助金	【目的】インフルエンザの罹患又は重症化の予防 【概要】64歳以下の被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	64	加入者全員	利用者数 東振協　1,909人 事業所一括　280人 マイヘルスウェブ　1,332人	計画どおり実施できている。	令和4年度 東振協　1,645人 事業所一括　590人 マイヘルスウェブ 1,455人

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者							令和5年度		備考 (令和4年12月末時点)
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況（12月末日現在）	振り返り	
疾病予防	重症化予防保健指導	【目的】重症化の予防 【概要】糖尿病性腎症及び高血圧症の者に対し当組合の糖尿病療養指導士及び管理栄養士により実施	被保険者	全て	男 女	40	～	74	基準該当者	受診勧奨実施者数　163人 文書勧奨　120人 電話勧奨　43人	特定保健指導対象者に時間を割いているため、重症化予防の対象者には医療機関への受診勧奨を主として取り組んでおり、計画どおり実施できている。	令和4年度 受診勧奨実施者数 130人 文書勧奨　87人 電話勧奨　43人
	メンタルヘルス事業	【目的】心の健康づくり 【概要】電話・WEBによるカウンセリングを東振協に委託し実施	被保険者 被扶養者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	相談者数 電話相談　215人 WEB相談　4人	昨年同期に比べ相談者は若干増加しているが、全体的に利用者は少ない。他の実施機関も検討する。	令和4年度 電話相談　199人 WEB相談　9人
体育奨励	潮干狩り	【目的】健康の保持・増進 【概要】千葉県木更津で実施	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	千葉で4月～7月に実施 69事業所　799人	前年度より参加者数は増加したが、貝が採れないとの声も多かった。 会場を増やす（選択制）ことを検討したい。	令和4年度 57事業所 704人
	軟式野球大会	【目的】健康の保持・増進 【概要】狭山体育園で開催	被保険者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	５月に開催 ７チーム　106人	野球大会参加チームを増やすために、全事業所にアンケートを実施。会社で野球チームを持っているところが少なく、高齢化に伴い人を集めるのが困難、開催場所が遠い等不参加の理由を確認した。 引き続き大会を開催するうえで、大きな課題が残った。	令和4年度 6チーム 118人
	フットサル大会	【目的】健康の保持・増進 【概要】狭山体育園で開催	被保険者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	11月に開催 15チーム　126人	参加チームは増えてはいるが、依然として少ない。 次年度も参加勧奨に力を入れたい。	令和4年度 13チーム 96人
	ソフトボール大会	【目的】健康の保持・増進 【概要】狭山体育園で開催	被保険者 女性被扶養者	全て	男 女	12	～	74	加入者全員	9月に開催 14チーム　180人	参加チームは増えてはいるが、依然として少ない。 次年度も参加勧奨に力を入れたい。	令和4年度 12チーム 135人
	ハイキング	【目的】健康の保持・増進 【概要】愛知と神奈川で開催	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	東海地区で7月～10月に実施（ぶどう狩り） 26事業所　335人 関東地区で10月～11月に実施（みかん狩り） 79事業所　927人 関西地区で10月～12月に実施（みかん狩り） 11事業所　133人	昨年度と同等の利用状況であり、計画どおり実施できた。	令和4年度 東海地区（ぶどう狩り） 29事業所　312人 関東地区（みかん狩り） 66事業所　953人 関西地区（みかん狩り） 8事業所　117人
	ウォークラリー	【目的】健康の保持・増進 【概要】マイヘルスウェブを利用したWeb上で開催	被保険者	全て	男 女	18	～	74	加入者全員	９月～10月に実施 （マイヘルスウェブを利用したウォークラリー） 107事業所　552人	参加者がマイヘルスウェブに歩数を記録し、順位を決めるウォークラリーを実施。 楽しく歩けるコンテンツを盛り込んで実施した結果、昨年度より参加者が増えた。 引き続き、より多くの人が参加するようなコンテンツを検討したい。	令和4年度 85事業所　347人

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者							令和5年度		備考 (令和4年12月末時点)
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況（12月末日現在）	振り返り	
体育奨励	ロングランボウリング大会	【目的】健康の保持・増進 【概要】マイヘルスウェブを利用したWeb上で開催	被保険者 被扶養者	全て	男 女	6	～	74	加入者全員	10月～12月に実施 28事業所　351人 グランドボウル　12事業所　89人 ROUND１　25事業所　262人	全国展開するために、利用会場にROUND１を追加して実施したところ、前年度をはるかに上回る参加者だった。 次年度は、更に利便性を上げるために、ROUND１と日本ボウリング場協会に加盟しているボウリング場で実施できるようにする予定。	令和4年度 11事業所　62人
狭山体育園	狭山体育園	【目的】健康の保持・増進 【概要】野球場、テニス・フットサル兼用コートの運営	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	利用者数 野球場　2,608人 テニス　894人 フットサル　524人	徐々にだが、年々利用者は増え、コロナ以前の利用状況に戻りつつある。	令和4年度 野球場　2,693人 テニス　954人 フットサル　330人
直営保養所	箱根仙石荘	【目的】加入者の健康増進及びリフレッシュ 【概要】加入者の保養や事業所の研修等の場として運営	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	利用者数　3,193人	徐々にだが、年々利用者は増え、コロナ以前の利用状況に戻りつつある。	令和4年度 利用者数　2,682人
契約保養所	契約保養所	【目的】健康の保持・増進 【概要】契約保養所の利用料金を補助	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	利用者数 JTB契約保養所　156人 ラフォーレ倶楽部　193人 塩沢江戸川荘　8人 たびゲーター　504人 ザ グラン リゾート　46人	徐々にだが、コロナ以前の利用状況に戻りつつある。	令和4年度 利用者数 JTB契約保養所 184人 ラフォーレ倶楽部 220人 塩沢江戸川荘　11人 たびゲーター　504人 ザ グラン リゾート　23人
	契約保養所（ハワイ）	【目的】健康の保持・増進 【概要】ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	加入者全員	利用者数　74人　187泊	徐々にだが、年々利用者は増え、コロナ以前の利用状況に戻りつつある。	令和4年度 利用者数 29人 78泊
（予算措置なし）	家庭用常備薬の斡旋	【目的】医療費の節減 【概要】風邪等季節的疾患罹患時の対応や歯周病の予防等のため、割安な特納品等を年２回（６・１月）斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男 女	0	～	74	全員	6月　申込者数　1,007人 申込個数　7,281個	利用状況は減少傾向にあるものの、まだ需要度は高い。 マイヘルスウェブで貯めたポイントを利用できるようにする事で購買意欲を促し、セルフメディケーションの意識向上に繋げる。	令和4年度 6月 申込者数　1,030人 申込個数　7,232個

No.1

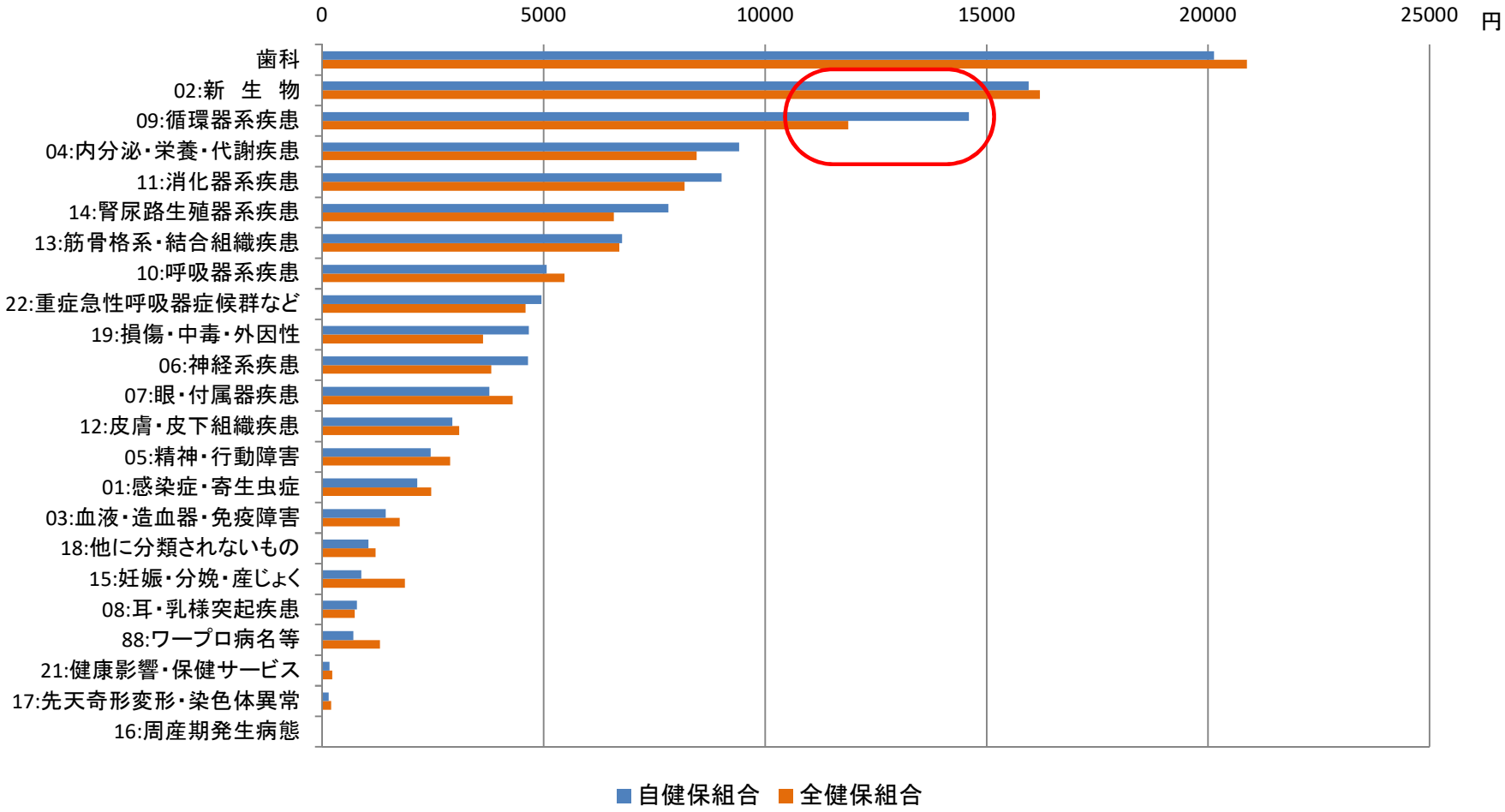
医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費）



被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。
また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。

No.2

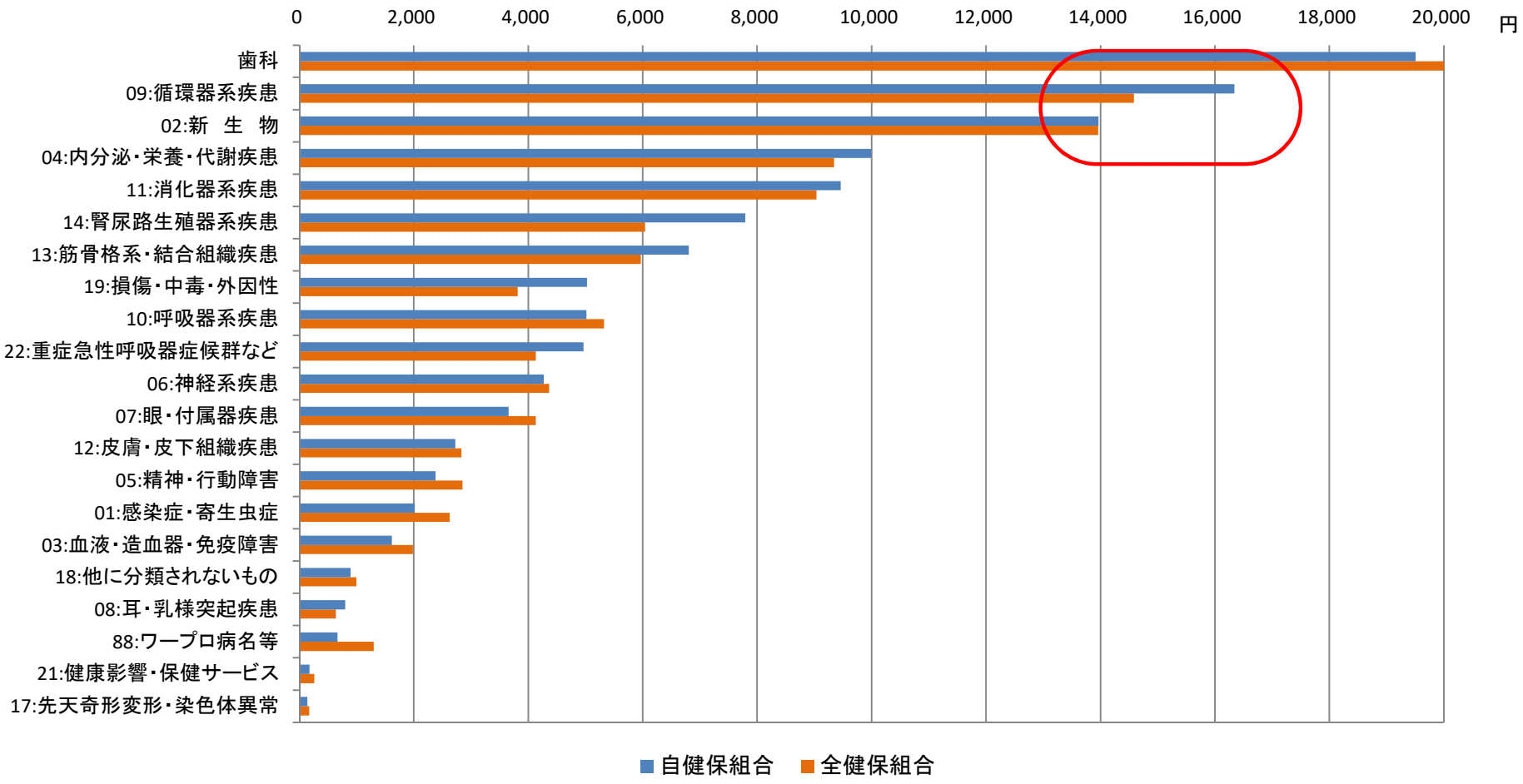
R3疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者）



「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、その中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。

No.3

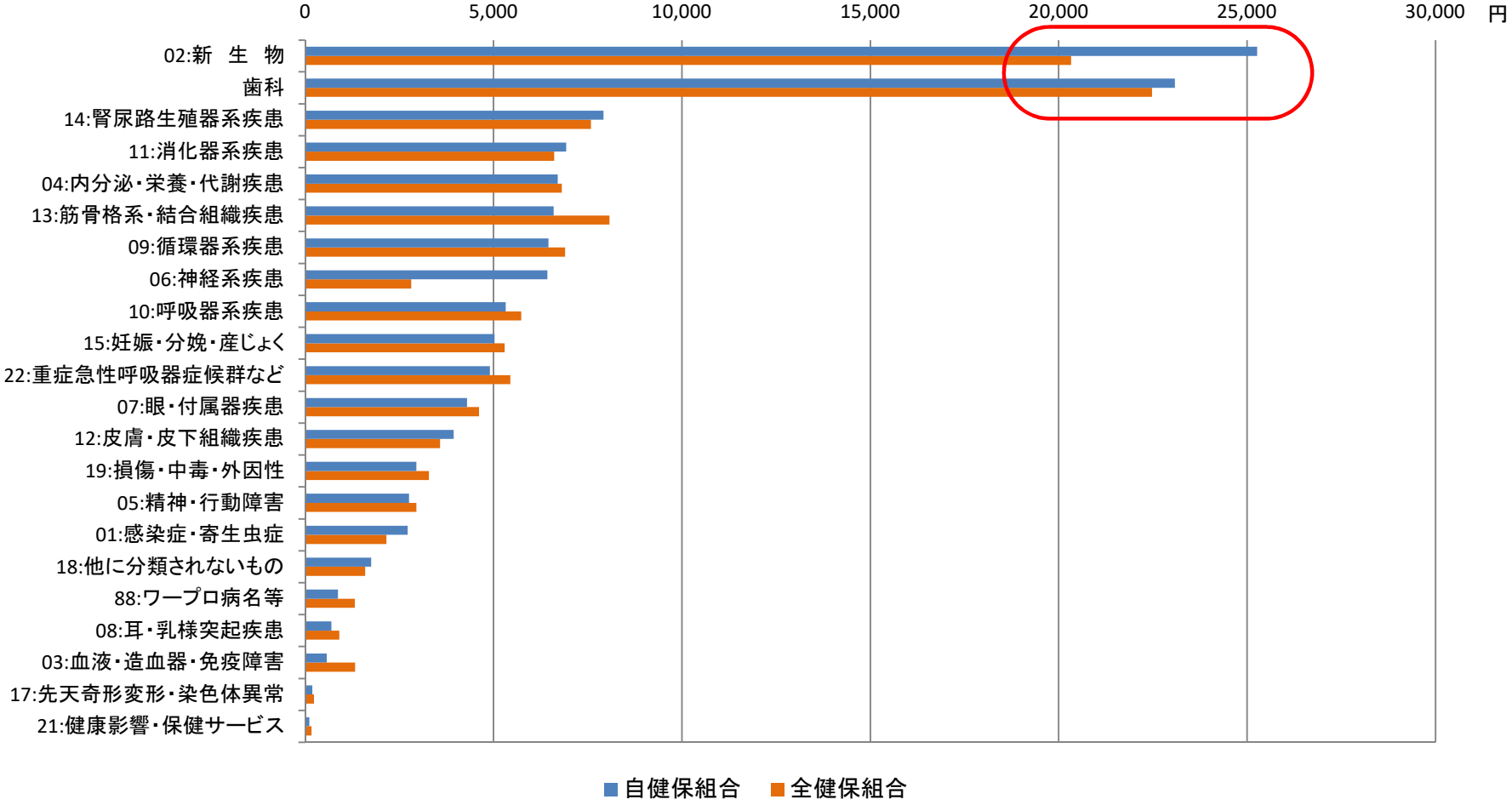
R3 疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・男性）



「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。

No.4

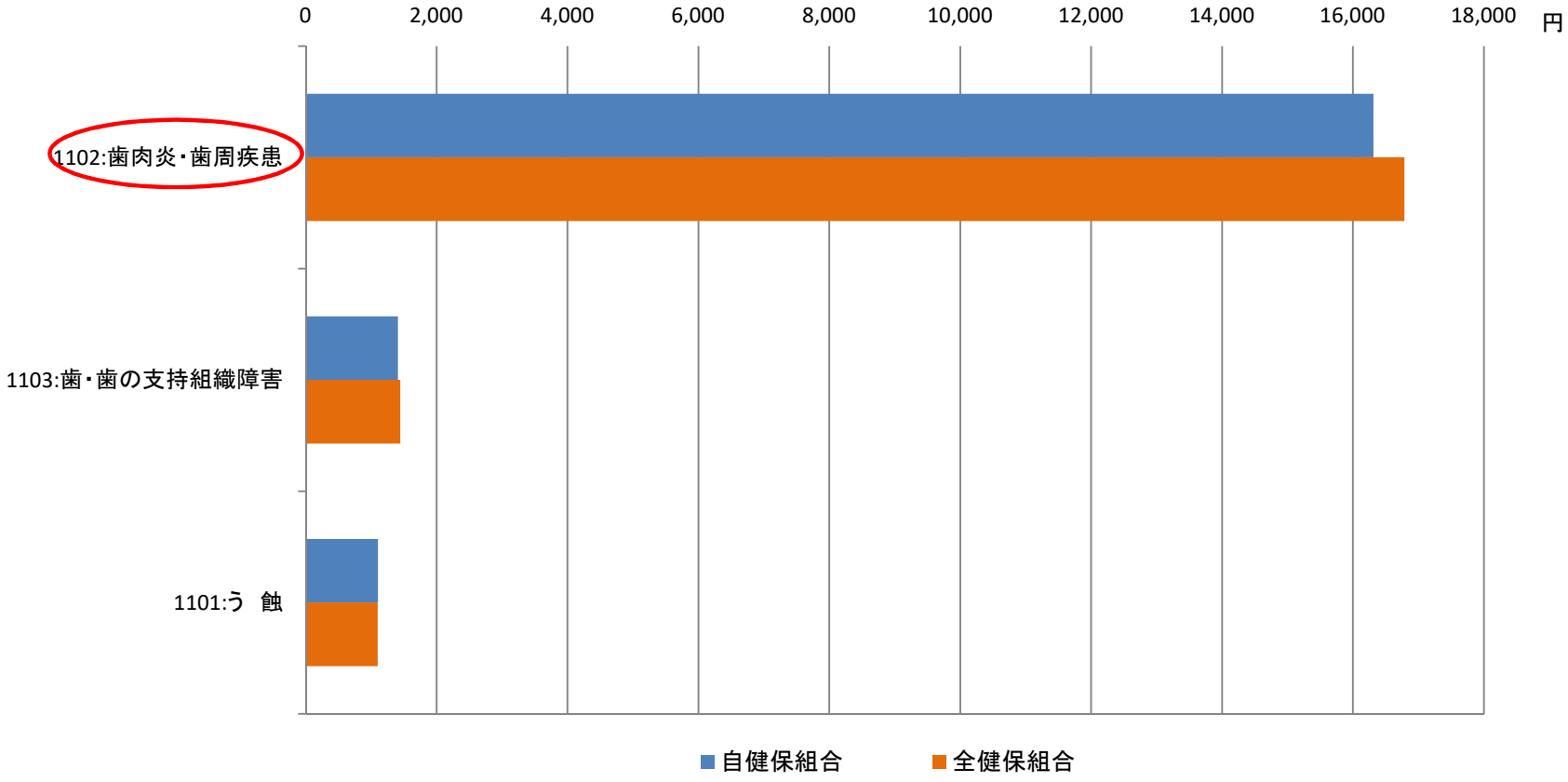
R3疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・女性）



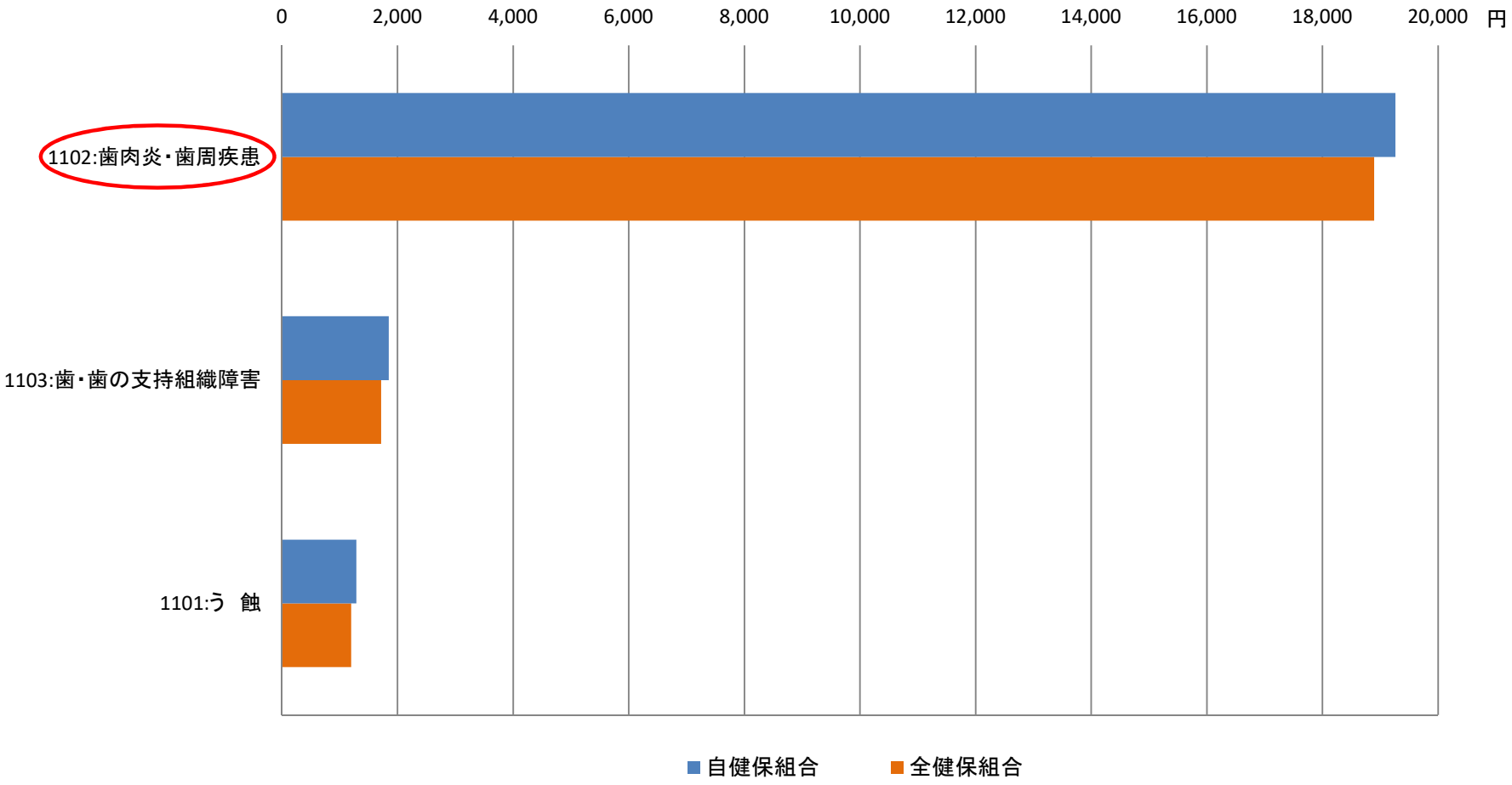
「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。

No.5

R3 疾病分類別（歯科）一人当たり医療費（被保険者・男性）



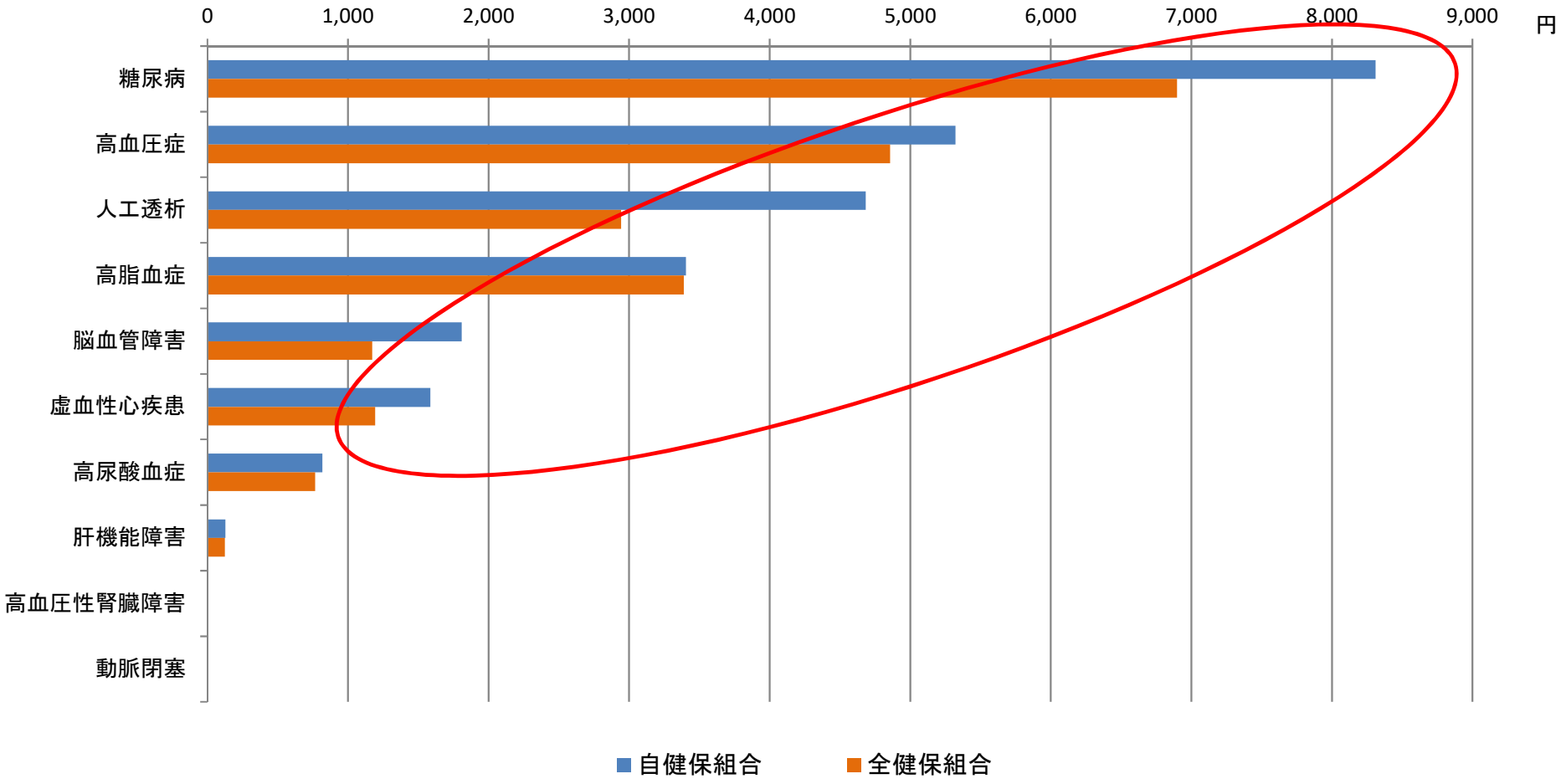
R3 疾病分類別（歯科）一人当たり医療費（被保険者・女性）



男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。

No.6

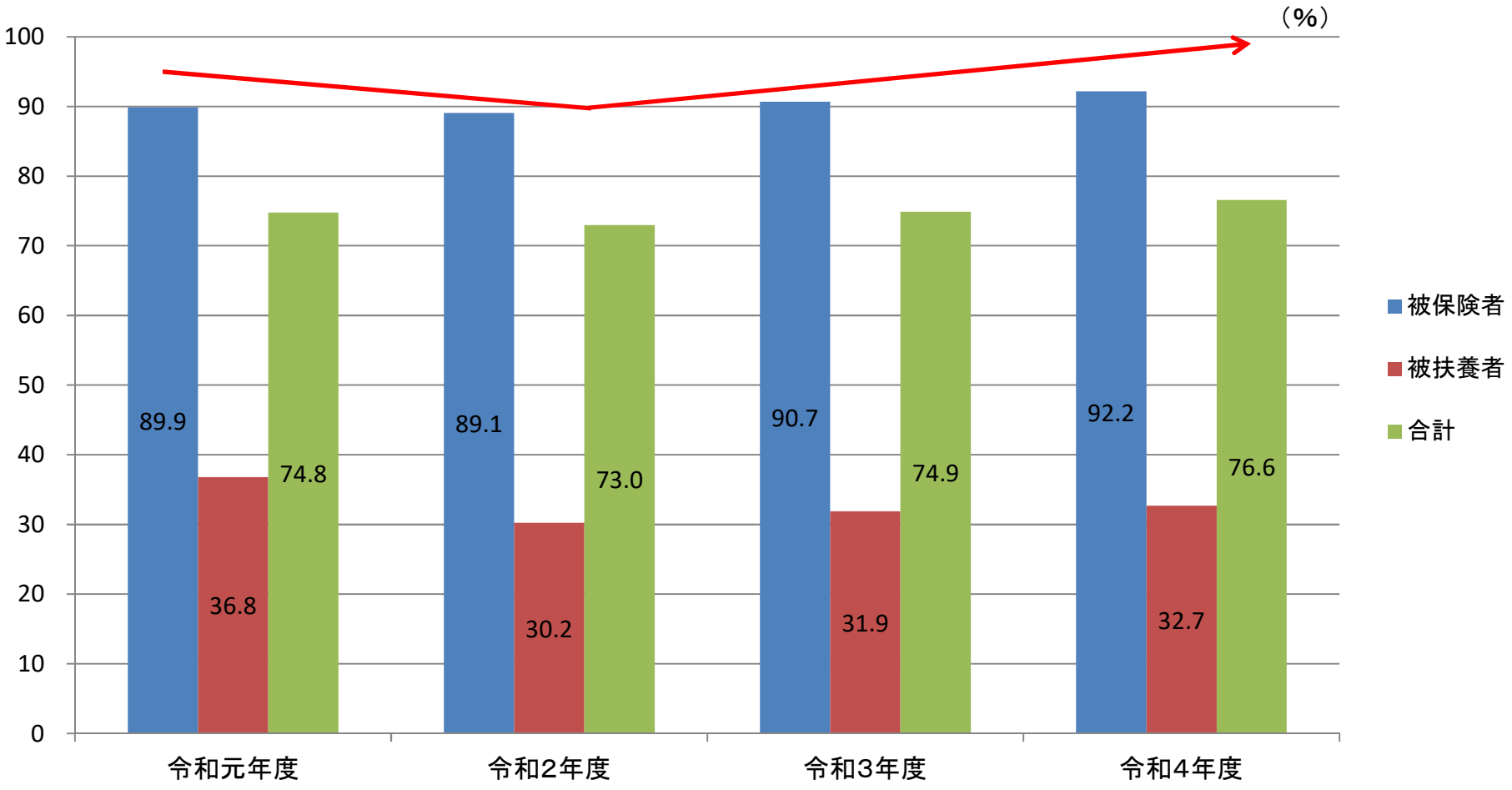
R3生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者）



「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。
また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。

No.7

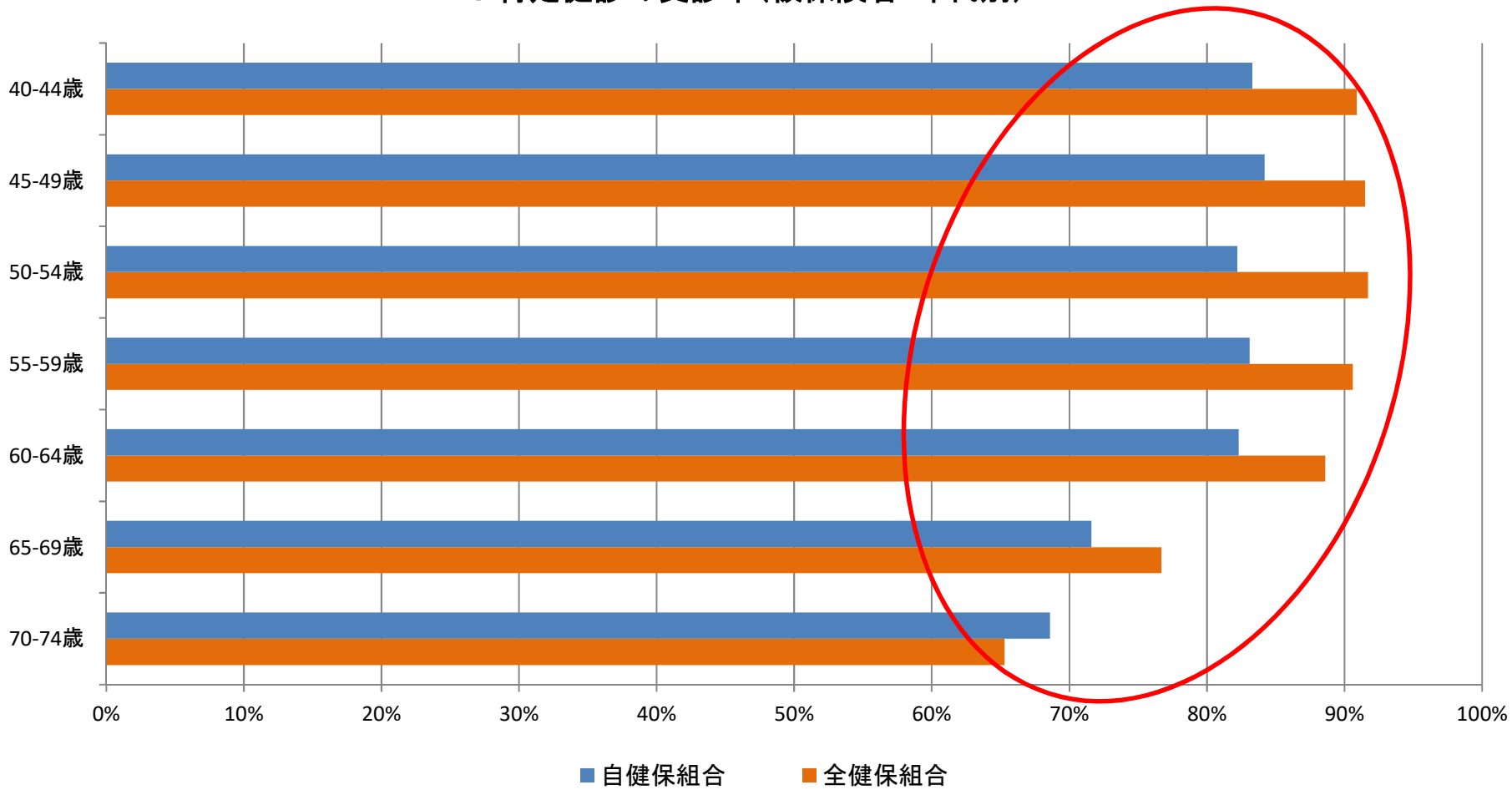
特定健診の受診率の推移



受診率は令和2年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。
受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。

No.8

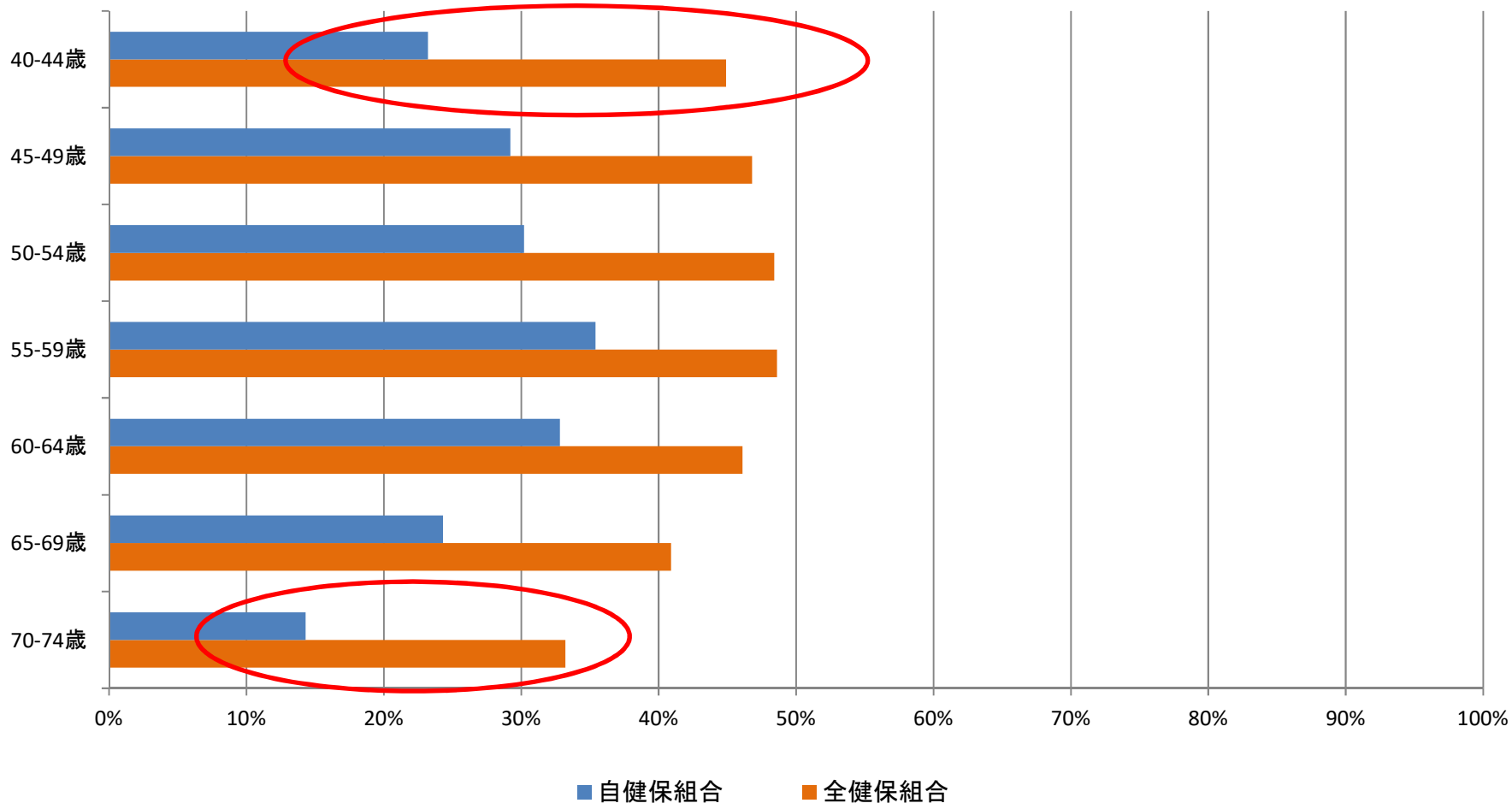
R3 特定健診の受診率（被保険者・年代別）



70歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。

No.9

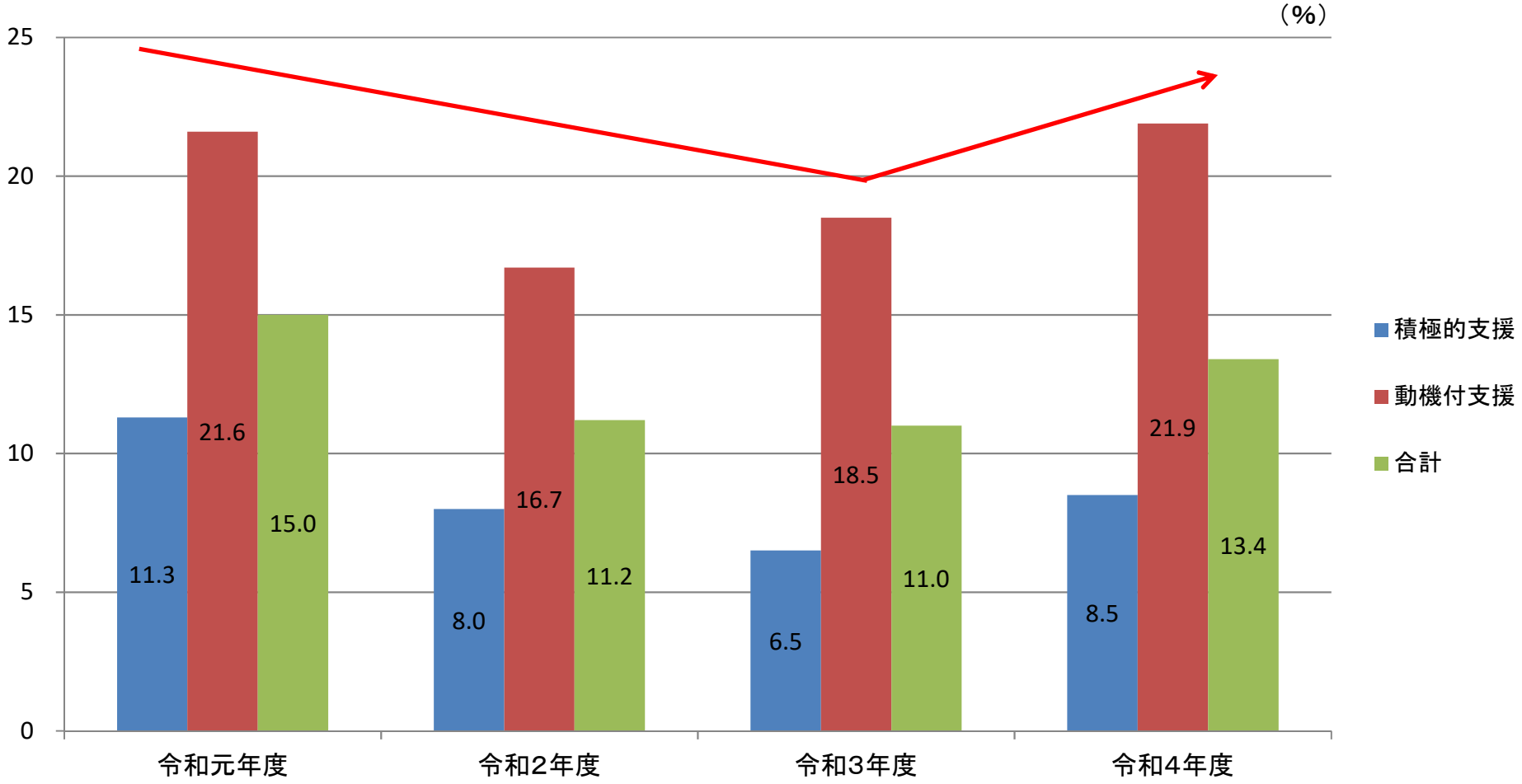
R3 特定健診の受診率（被扶養者・年代別）



全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「40-44歳」、「70-74歳」は全健保平均に比べてかなり低い。

No.10

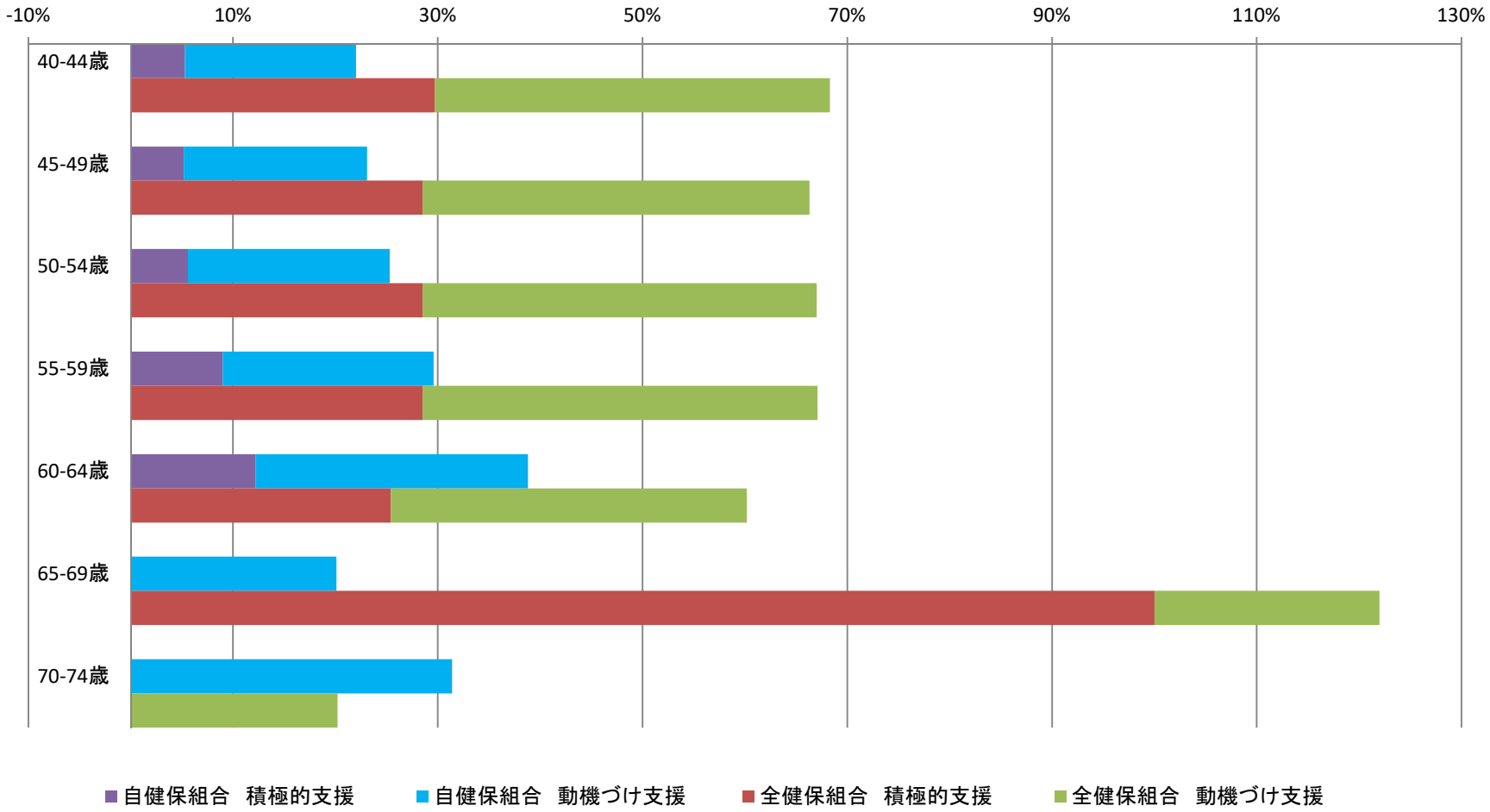
特定保健指導の実施率の推移



新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。

No.11

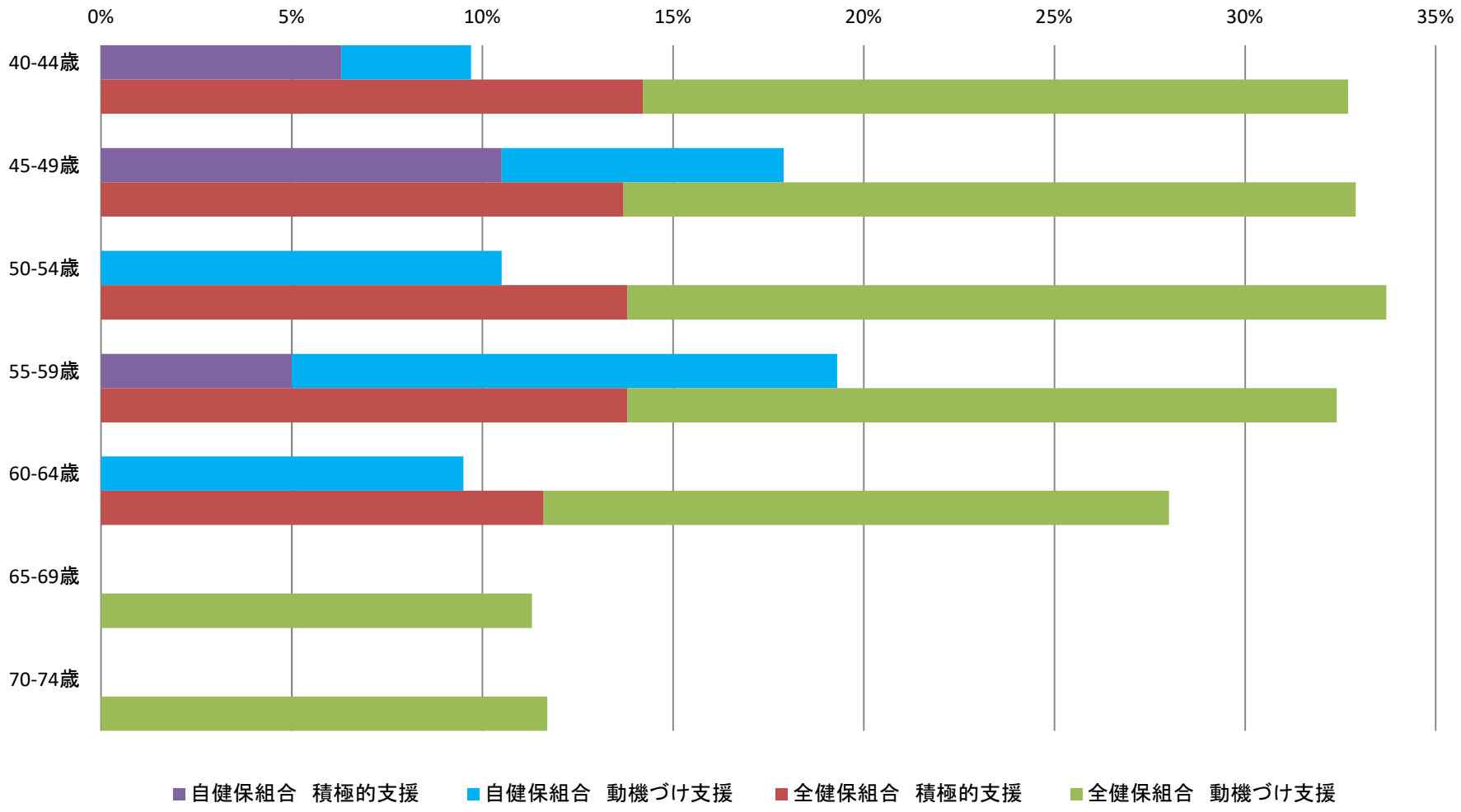
R3 特定保健指導実施率（被保険者・年代別）



「70－74歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。

No.12

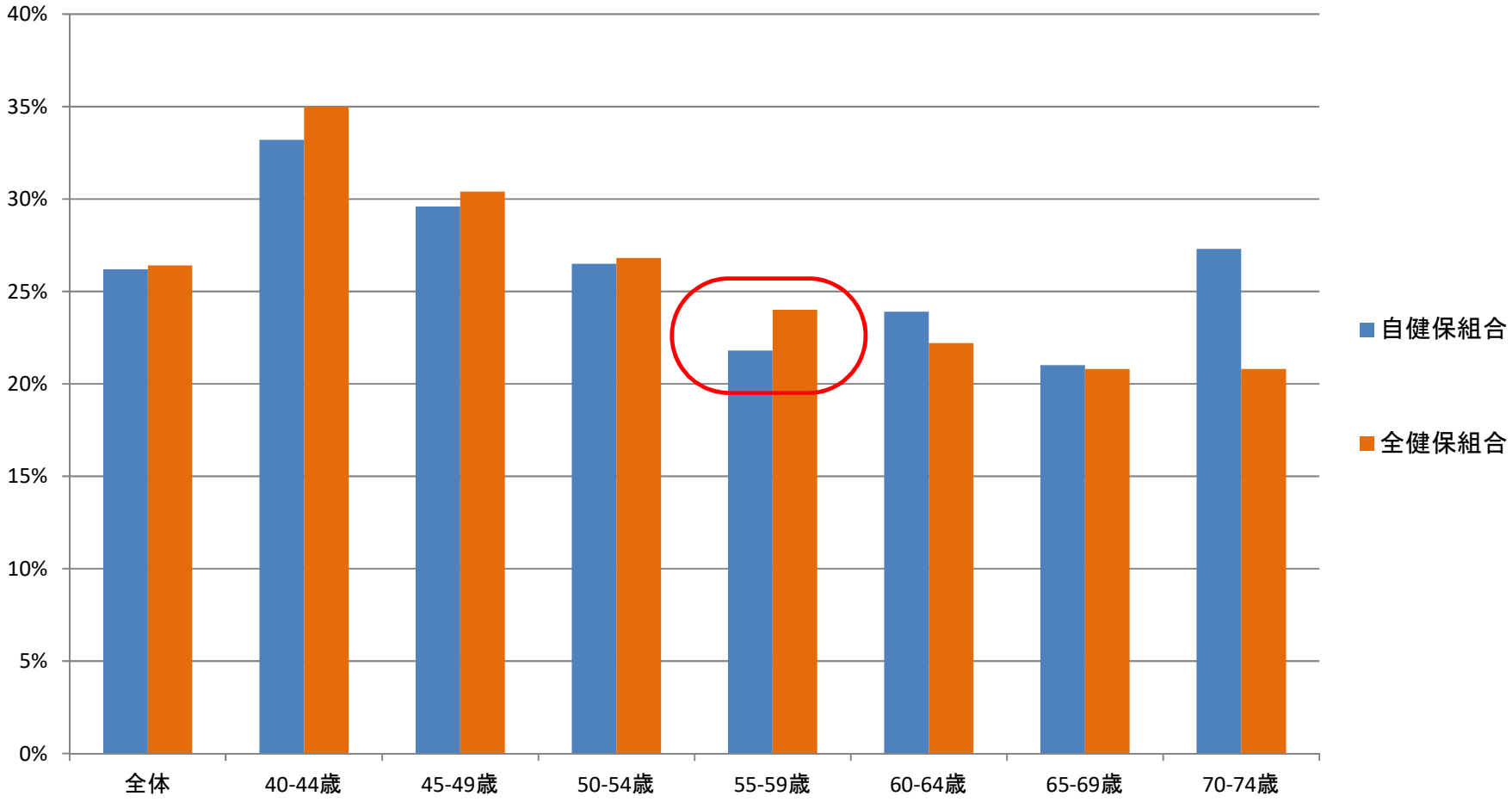
R3 特定保健指導実施率（被扶養者・年代別）



全ての年代において全健保平均よりかなり低い。
実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で29名と低調である。

No.13

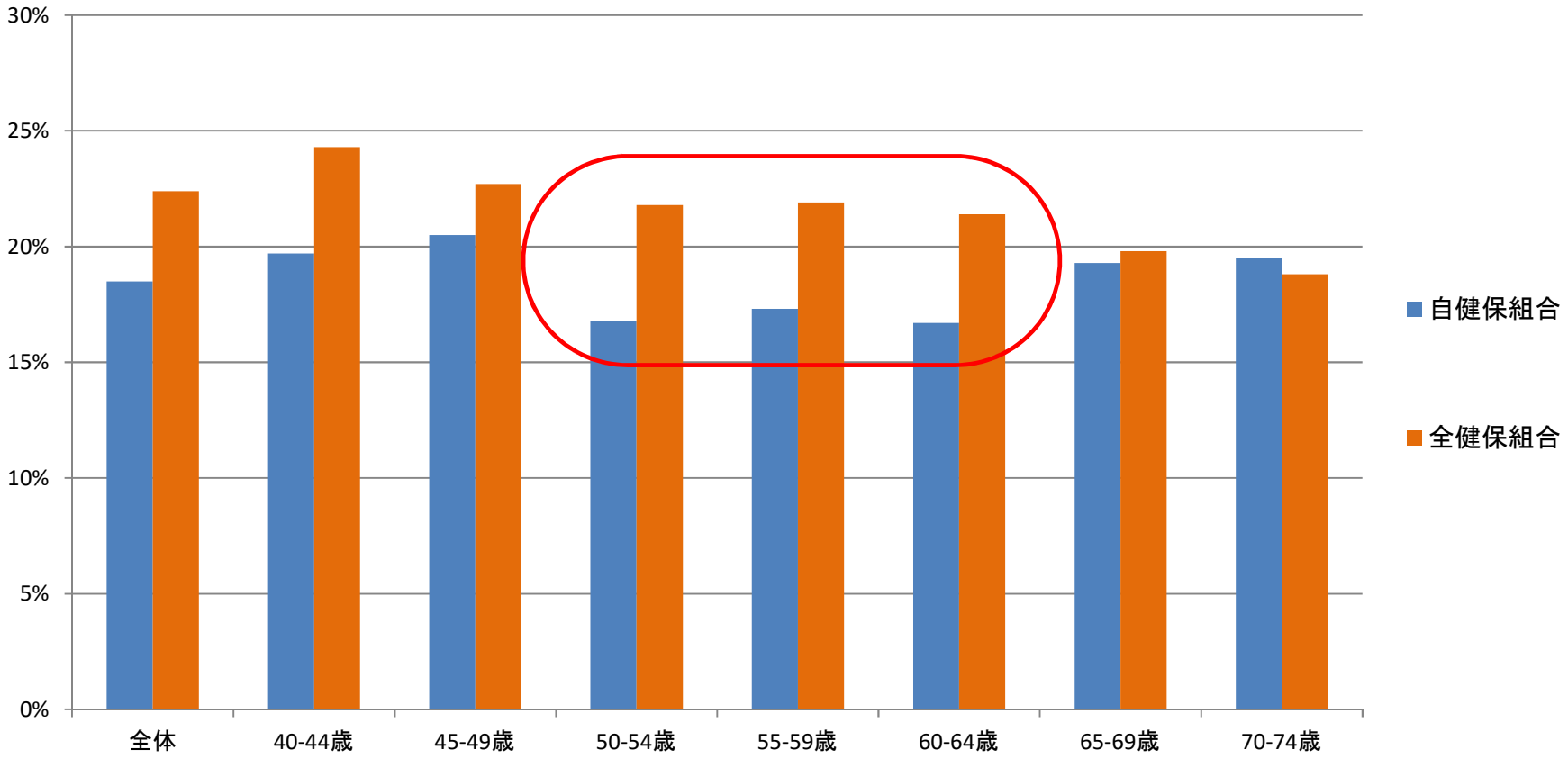
R3 メタボ該当者の改善率（被保険者・年代別）



傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、特に「55-59歳」の改善率が低い。

No.14

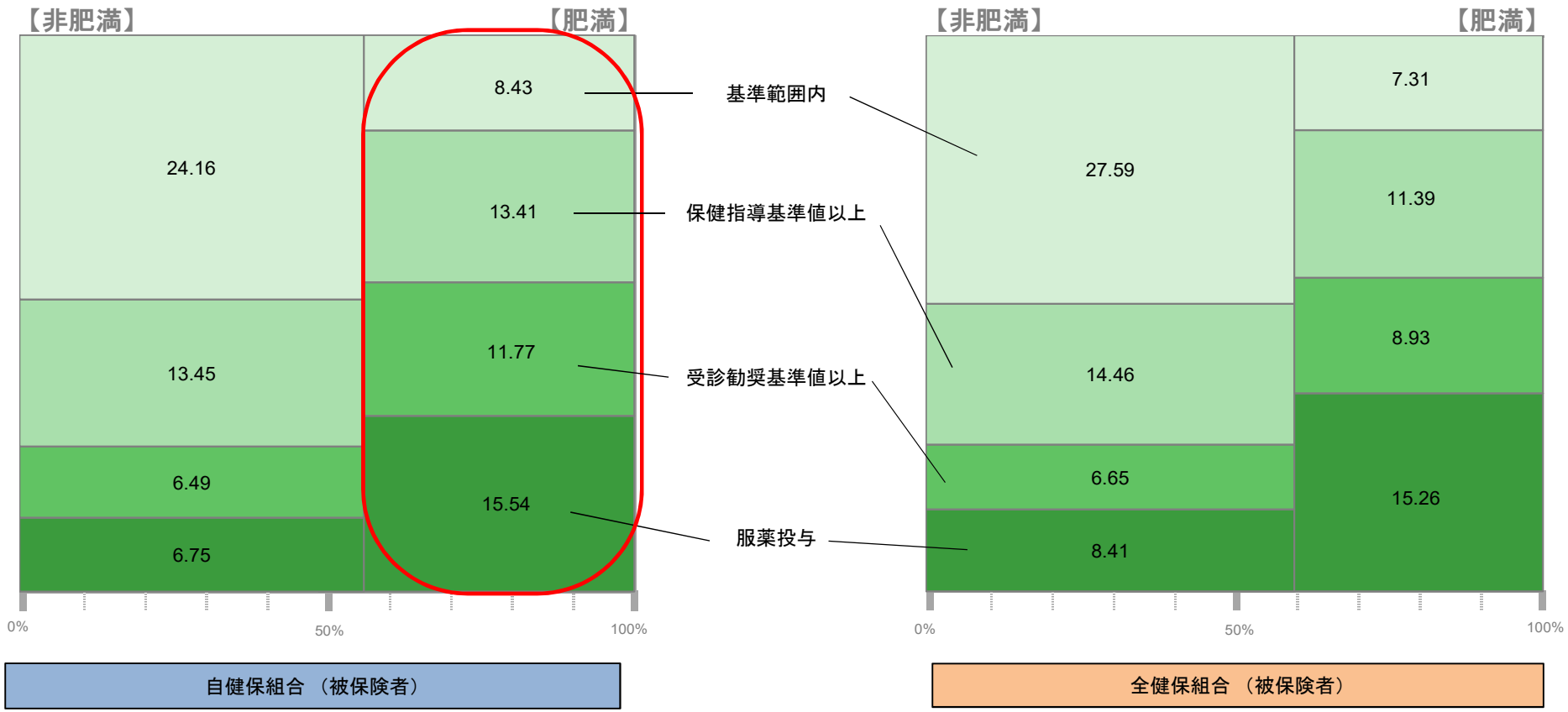
R3 特定保健指導対象者の改善率（被保険者・年代別）



全体の改善率は低く、特に「50-54歳」、「55-59歳」、「60-64歳」の年代の改善率が低い。

No.15

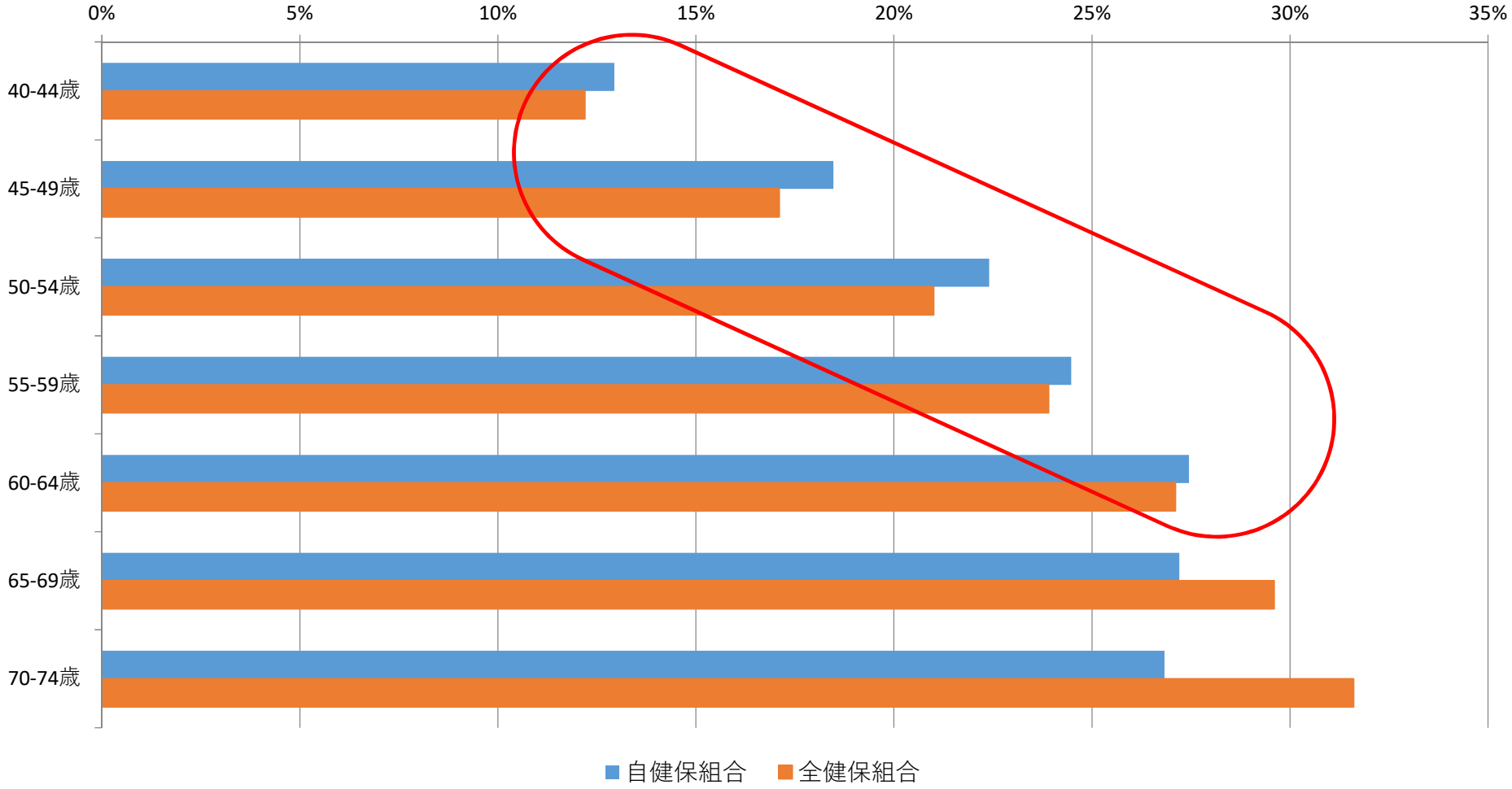
R3 健康分布図（被保険者）



全健保平均に比べて、肥満者の割合が6ポイント以上高い。

No.16

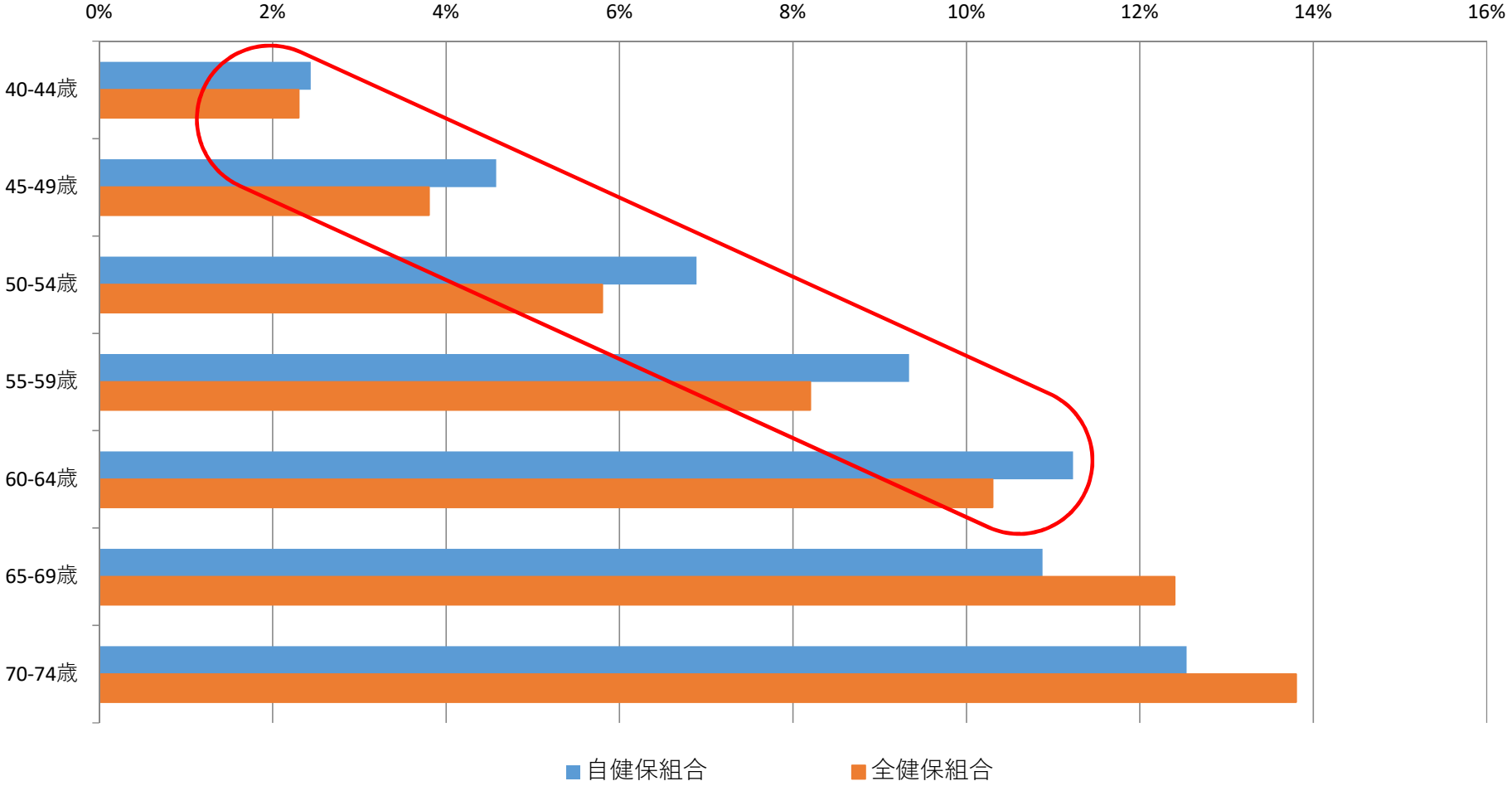
Ｒ３ 血圧値が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



「６５−６９歳」、「７０−７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。

No.17

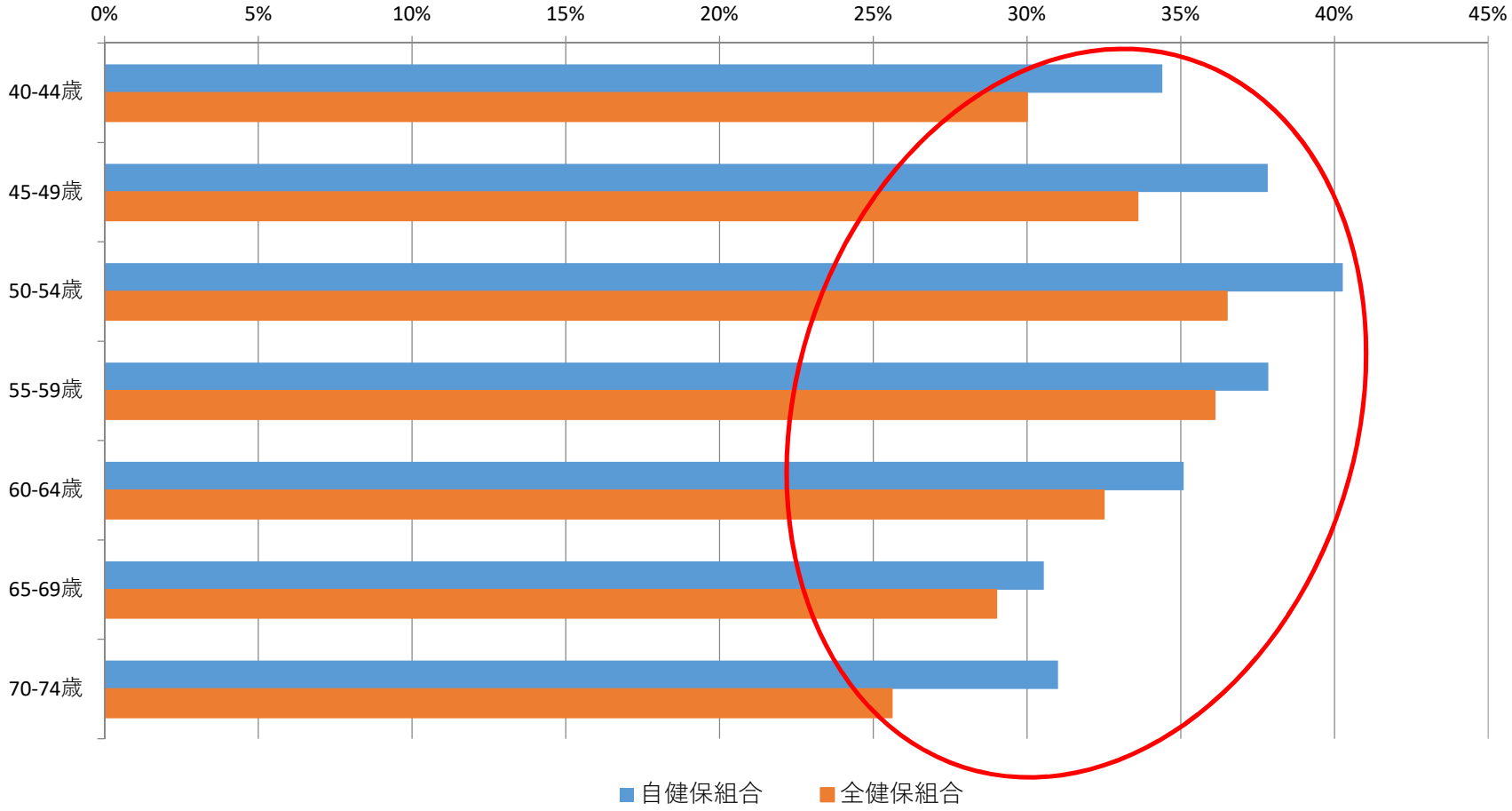
Ｒ３ 血糖値が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



「６５-６９歳」、「７０-７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。

No.18

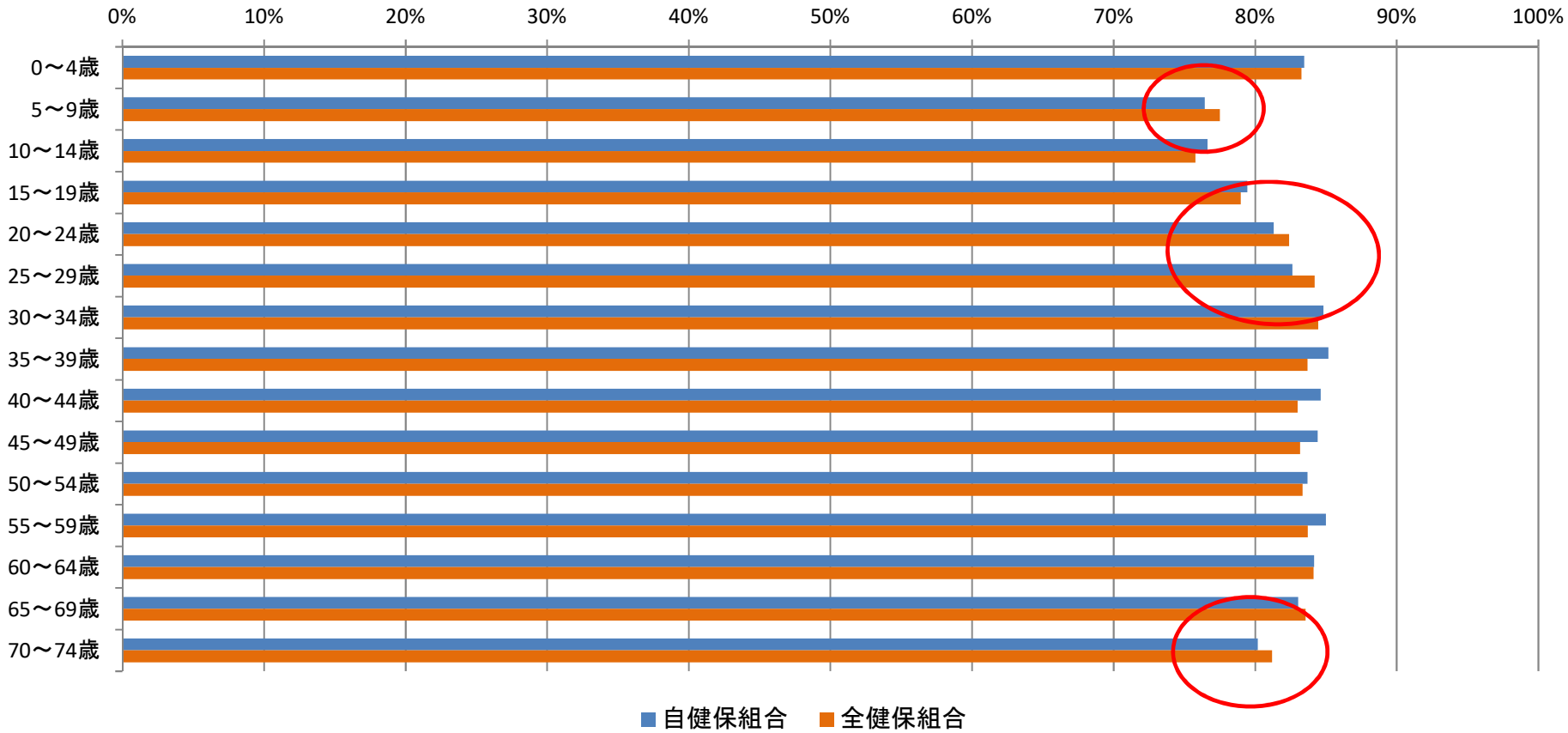
R３ 脂質が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



全ての年代において、全健保平均より高い。

No.19

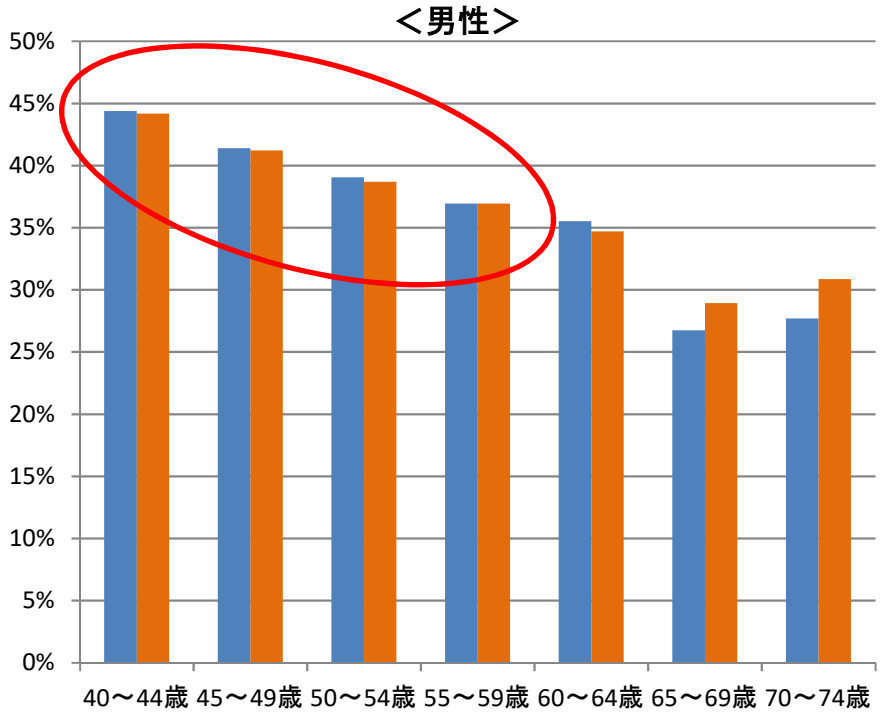
R3 後発医薬品の使用状況（被保険者及び被扶養者・年代別）



「5-9歳」、「20-24歳」、「25-29歳」、「70-74歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。

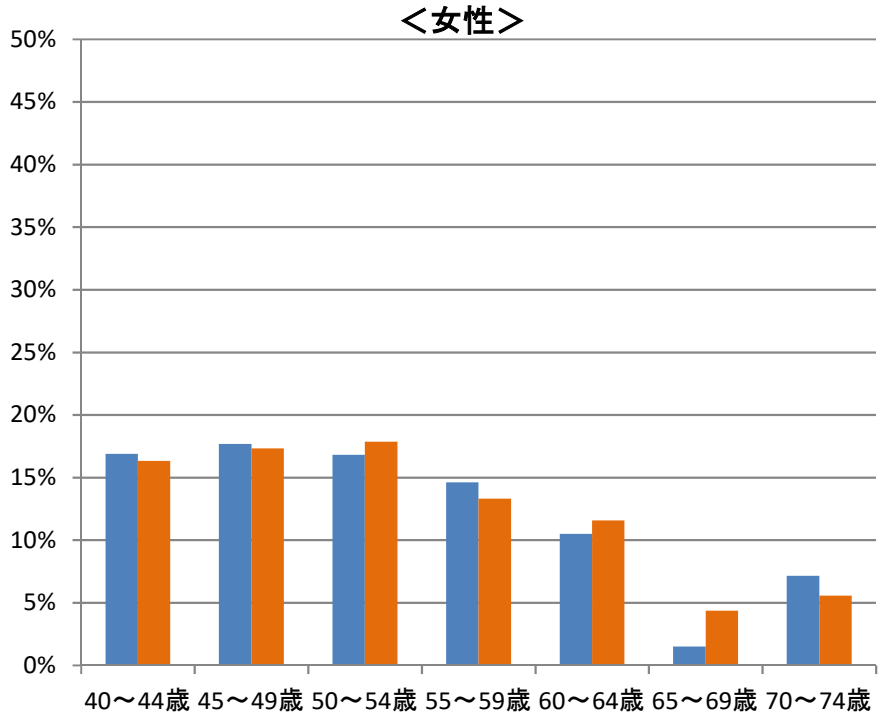
No.20

40歳以上男女喫煙率（被保険者・年代別）



（全体39.6%）　**（全体39.2%）**

【参考】全健保平均(令和3年度)：　**32.4%**



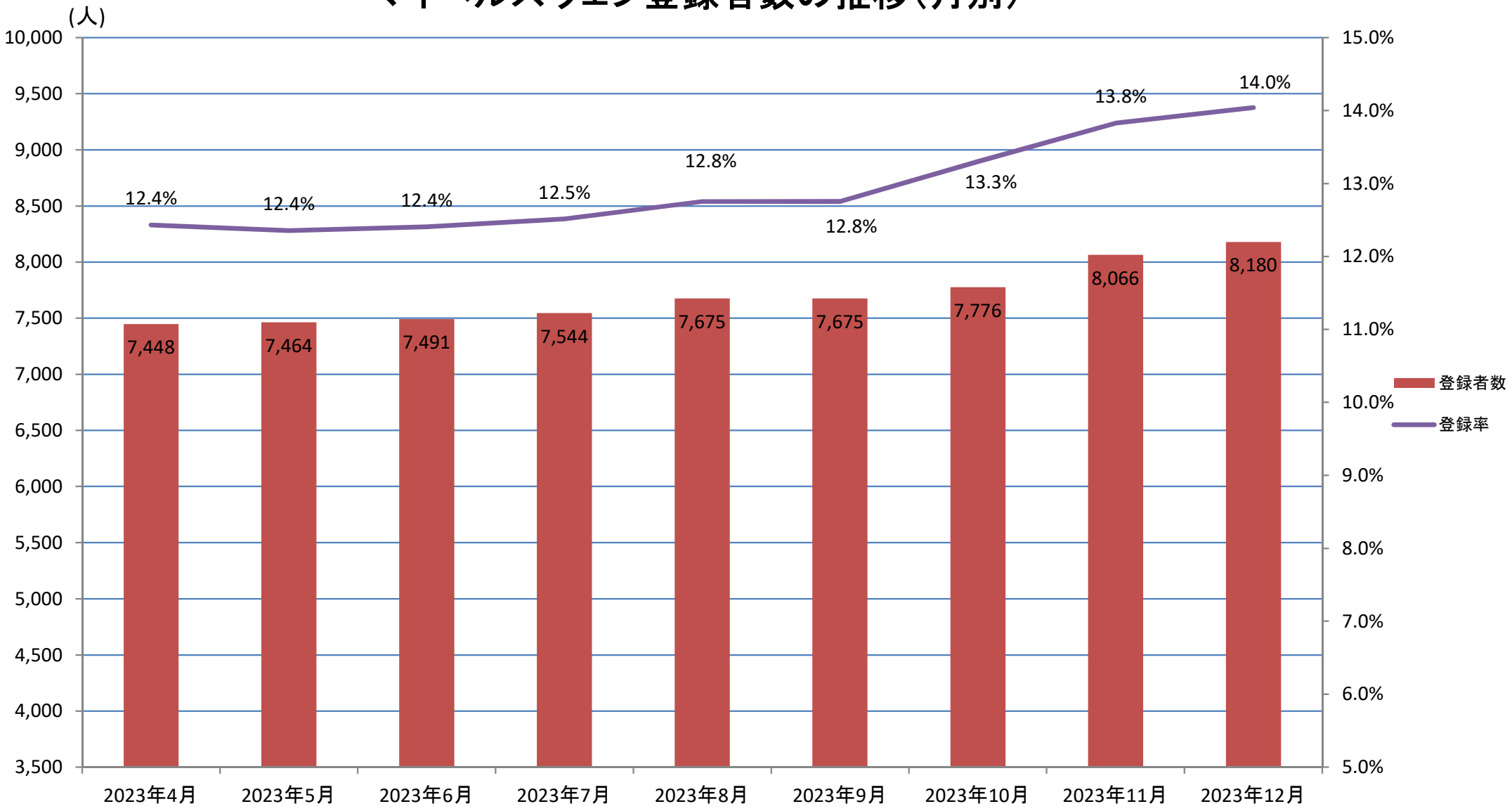
（全体16.2%）　**（全体16.0%）**

【参考】全健保平均(令和3年度)：　**10.3%**

全体の喫煙率は年々減少傾向にあるが、男女共に全健保平均に比べると高く、特に男性若年層の喫煙率が高い。

No.21

マイヘルスウェブ登録者数の推移（月別）



毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。

STEP２　健康課題の抽出

基本情報

特徴		対策検討時に留意すべき点
加入者が多く、被保険者の約３割が事業所の本社・本店に所属。事業所の拠点は全国にあり、加入者も点在している。	→	加入者が多いことから、当健保組合が加入者に個々に働きかけることは困難であり、事業主との協働（コラボヘルス）が重要。 加入者が全国に点在していることから、遠隔地の者にも等しく保健事業を受けられる環境整備が必要。
被保険者は男性が多く、４０歳代から５０歳代前半が全体の４４％を占めている。	→	加入者構成が、４０歳代から５０歳代前半に偏りあり。
当健保組合は、健康管理センターを有しており、医療専門職が常勤している。	→	常勤の医療専門職の十分な活用。

保健事業の実施状況

特徴		対策検討時に留意すべき点
被保険者の特定健診受診率は伸びてはいるものの、被扶養者の受診率が低く、第４期特定健康診査等実施計画における目標受診率（令和６年度：７８％）には及ばない状況である。	→	長期健診未受診者の実態把握と対応の検討。 低調である被扶養者の受診率の向上。 健保の事業外で受診している人の問診票及び健診結果の取得。
特定保健指導の実施者数は年々増加はしているが、新型コロナウイルスの流行以降、事業所への訪問を望む事業主が少なく、実施率は第４期特定健康診査等実施計画における目標実施率（令和６年度：２０％）には及ばない状況である。	→	リピーターの抑制。 オンラインの活用。 事業主に対する実施協力の依頼。（コラボヘルスの強化）
マイヘルスウェブの登録率は、各種イベントの申請機能を追加したことで増加しているが、目標登録率50%には及ばない状況である。	→	周知・広報の更なる強化。 ベンダーとの協働による利用促進。 利便性の向上。

STEP２　健康課題の抽出

No.	対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費）	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	→	本計画に基づく各種保健事業の効率的・効果的な実施。	✓
2	疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者）	「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、その中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。	→	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
3	疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・男性）	「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。	→	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
4	疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・女性）	「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。	→	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
5	疾病大分類別（歯科）一人当たり医療費（被保険者）	男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。	→	歯肉炎・歯周疾患予防対策の実施。	
6	生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者）	「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。	→	特定健診の受診率及び特定健康診査の実施率の向上。 循環器系疾患と糖尿病性腎症の重症化予防に係る保健指導の強化。	
7	特定健診の受診率の推移	受診率は令和２年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和３年度以降、回復基調にある。 受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。	→	各種健診の更なる推進。	✓
8	特定健診の受診率（被保険者）	７０歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。	→	各種健診の更なる推進。	✓
9	特定健診の受診率（被扶養者）	全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「４０－４４歳」、「７０－７４歳」は全健保平均に比べてかなり低い。	→	未受診者及び特定健診の入り口年齢（４０歳）の者に対する受診勧奨の実施。	✓
10	特定保健指導の実施率の推移	新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。	→	ＩＣＴを活用した保健指導の実施の検討。	✓
11	特定保健指導の実施率（被保険者）	「７０－７４歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。	→	保健指導体制の強化、４９歳以下の者に対する健康意識の更なる醸成及び事業主とのコラボヘルスの推進。	✓

No.	対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
12	特定保健指導の実施率（被扶養者）	全ての年代において全健保平均よりかなり低い。 実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で２９名と低調である。	→	ＩＣＴを活用した保健指導の実施の検討。	✓
13	メタボ該当者の減少率（被保険者）	傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、全健保平均と比べて特に「５５－５９歳」の改善率は低い。	→	対策の効果度合が高い４９歳以下の者に対する特定保健指導の充実。	
14	特定保健指導対象者の減少率（被保険者）	全体の改善率は低く、特に「５０－５４歳」、「５５－５９歳」、「６０－６４歳」の年代の改善率が低い。	→	事業所訪問による事業主とのコラボヘルスの強化及び特定保健指導による継続的な支援の実施。	
15	健康分布図（被保険者）	全健保平均に比べて、肥満者の割合が６ポイント以上高い。	→	特定保健指導の強化。	
16	血圧値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者）	「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。	→	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
17	血糖値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者）	「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。	→	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
18	脂質が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者）	全ての年代において、全健保平均より高い。	→	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
19	後発医薬品の使用状況（被保険者及び被扶養者）	「５－９歳」、「２０－２４歳」、「２５－２９歳」、「７０－７４歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。	→	マイヘルスウェブの更なる利用促進及び広報による啓蒙。	
20	４０歳以上男女別喫煙率（被保険者・年代別）	全体の喫煙率は年々減少傾向にあるが、男女共に全健保平均に比べると高く、特に男性若年層の喫煙率が高い。	→	疾病予防事業としての禁煙サポートの強化。	✓
21	マイヘルスウェブ登録者数の推移（月別）	毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。	→	マイヘルスウェブの更なる利用促進及び広報による啓蒙。	✓

STEP３　第３期データヘルス計画（保健事業）の実施計画

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備														
保健指導宣伝	既存	健康レポート	【目的】 全事業所との情報（従業員等の健康状況及び健康課題等）の共有 【概要】 郵送又は事業所訪問により情報提供を実施	全て	男女	40	～	74	基準該当者	40歳以上が50人以上いる事業所には、国が作成した個別の健康スコアリングレポートを郵送又は訪問で説明 それ以外の事業所には、全体版の健康スコアリングレポートを郵送又は訪問で説明	健康レポート送達率：１００％	－	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●特定健診の受診率の推移 受診率は令和２年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和３年度以降、回復基調にある。 受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 ●特定保健指導の実施率の推移 新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。
加入者への意識づけ														
保健指導宣伝	既存	機関誌発行	【目的】 情報発信健康意識の醸成 【概要】 健保の運営、財政収支、保健事業、健康づくり、公告等の情報提供	全て	男女	0	～	74	加入者全員	「健保ニュース」を４、８、１１、１月の年４回発行 （マイヘルスウェブ及び希望事業所へ紙媒体で提供）	発行回数：年間４回	－	6,480	該当なし （これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	マイヘルスウェブ	【目的】 マイヘルスウェブの登録率の向上 【概要】 医療費及び後発医薬品差額のお知らせや健康情報等を個人向け健康ポータルサイトで提供	全て	男女	0	～	74	加入者全員	・ポイントプログラムの実施 ・貯めたポイントは家庭用常備薬を購入時に使用 ・各種イベントの申請・申込機能を装備 ・機能アップ ・新規加入者への広報	利用勧奨率：１００％ （利用登録用パンフレットを配付）	マイヘルスウェブ登録率：２０％	8,350	●マイヘルスウェブ登録者数の推移（月別） 毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。
	既存	健康講座	【目的】健康意識の醸成・健康教育 【概要】①4月に「新入社員健康講座」を実施 ②10月に「健康講座」を実施	全て	男女	18	～	74	基準該当者	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	案内率：１００％	－	550	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者） 「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。
	既存	育児指導図書の配付	【目的】情報発信・子育て支援 【概要】「月刊Akachanと」、季刊育児図書「ラシタス」の配付	全て	女性	16	～	74	基準該当者	出産育児一時金請求者に対し、希望する者に一年間「月刊Akachanと」を毎月配付及び「月刊Akachanと」が配付終了後、季刊育児図書の「ラシタス」を３か月ごとに４回配付	案内率：１００％	－	1,526	該当なし （これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
個別の事業														
特定健康診査事業	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】 被保険者の健康維持受診率の向上 【概要】 事業主が行う定期健康診断と併せて共同実施また、健康診断の補助金事業も実施	全て	男女	40	～	74	被保険者	各種健康診断及び補助金事業により実施 （長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる）	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	受診率：９３．０％	207,260	●特定健診の受診率の推移 受診率は令和２年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和３年度以降、回復基調にある。 受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 ●特定健診の受診率（被保険者） ７０歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。
	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】 被扶養者の健康維持受診率の向上 【概要】 各種健康診断及び補助金事業により実施	全て	男女	40	～	74	被扶養者	各種健康診断及び補助金事業により実施 （未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる）	受診勧奨率：１００％ （５月に、未受診（未申込）の被扶養者へ特定健診Ｅコースの受診勧奨文書（受診票を含む）を郵送） 健診結果取得件数： ２００件（パート先事業所や市区町村等で受診した被扶養者から健診結果の提供依頼を実施）	受診率：３０．５％	35,486	●特定健診の受診率の推移 受診率は令和２年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和３年度以降、回復基調にある。 受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 ●特定健診の受診率（被扶養者） 全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「４０－４４歳」、「７０－７４歳」は全健保平均に比べてかなり低い。
	既存	長期健診未受診者に対する受診勧奨	【目的】 健診の受診率の向上 【概要】 健診未受診者に対し、事業所を通じて受診勧奨等を実施	全て	男女	40	～	74	基準該当者	６月に、過去３年間健康診断の受診が確認できない４０歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	長期健診未受診者に対する受診勧奨率： １００％	勧奨後の受診率： ２０％	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●特定健診の受診率（被保険者） ７０歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。
特定保健指導事業	既存（法定）	特定保健指導	【目的】 生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善実施率の向上 【概要】 特定健診の結果を階層化の上、保健指導対象者を抽出し実施	全て	男女	40	～	74	基準該当者	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	初回面接の分割実施率： １００％ （組合内人間ドック及び組合内特定健診の受診者に対する分割実施） オンラインでの保健指導実施回数：５００回 （事業主の協力のもと、ＴＶ電話システム等を活用した特定保健指導を実施）	実施率：２０．０％	14,872	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●特定保健指導の実施率の推移 新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。 ●特定保健指導の実施率（被保険者） 「７０－７４歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。 ●特定保健指導の実施率（被扶養者） 全ての年代において全健保平均よりかなり低い。 実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で２９名と低調である。 ●メタボ該当者の減少率（被保険者） 傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、全健保平均と比べて特に「５５－５９歳」の改善率は低い。 ●健康分布図（被保険者） 全健保平均に比べて、肥満者の割合が６ポイント以上高い。 ●特定保健指導対象者の減少率（被保険者） 全体の改善率は低く、特に「５０－５４歳」、「５５－５９歳」、「６０－６４歳」の年代の改善率が低い。

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
特定保健指導事業	既存	要治療者への受診勧奨	【目的】 重症化の予防 【概要】 要治療判定を受けた者に対し、文書による受診勧奨を実施	全て	男女	18	～	74	基準該当者	都内隣接県地区総合巡回健康診断の受診者のうち、要治療判定を受けた被保険者に対し、健診結果に受診勧奨文書を同封し送付	受診勧奨率： １００％	勧奨後の受診率： ３０％	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●血圧値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 ●血糖値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 ●脂質が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 全ての年代において、全健保平均より高い。
保健指導宣伝	既存	医療費通知	【目的】 健康と医療費コストに対する意識の醸成受診内容の確認による医療費の適正化 【概要】 マイヘルスウェブにより情報提供	全て	男女	0	～	74	加入者全員	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月１回ポイントを付与	メールによる情報更新の通知率：１００％ （マイヘルスウェブ登録者のうち、医療費情報の更新があった者へメールにより通知） ポイント付与率： １００％ （マイヘルスウェブ登録者のうち、医療費情報を閲覧した者（情報更新の有無を問わず）に毎月ポイントを付与）	－	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●マイヘルスウェブ登録者数の推移（月別） 毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。
	既存	後発医薬品差額通知	【目的】 後発医薬品の使用促進 調剤医療費の適正化 【概要】 マイヘルスウェブにより情報提供	全て	男女	0	～	74	加入者全員	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月１回ポイントを付与	メールによる情報更新の通知率：１００％ （マイヘルスウェブ登録者のうち、後発医薬品情報の更新があった者へメールにより通知） ポイント付与率： １００％ （マイヘルスウェブ登録者のうち、後発医薬品情報を閲覧した者（情報更新者のみ）に毎月ポイントを付与）	調剤医療費に占める後発医薬品の割合： ８０％	－	●後発医薬品の使用状況（被保険者及び被扶養者） 「５－９歳」、「２０－２４歳」、「２５－２９歳」、「７０－７４歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。 ●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●マイヘルスウェブ登録者数の推移（月別） 毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。
	新規	OTC医薬品活用促進	【目的】 医療費の適正化 【概要】 受診歴に対応するスイッチＯＴＣ医薬品等の活用を勧奨	全て	男女	18	～	74	基準該当者	18歳以上の加入者のうち、花粉症の受診歴のある者に対し、スイッチＯＴＣ医薬品等の活用勧奨を実施	活用勧奨率：１００％ （勧奨パンフレット（購入案内を含む）を対象者へ郵送）	－	550	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	既存	都内隣接県地区総合巡回健康診断	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 都内及び隣接県（３県）地区の事業所に勤務する被保険者を対象に巡回健診車による健診を委託により実施	全て	男女	18	～	74	被保険者	４～１１月に実施 （３４歳以下）　６，１００人 （３５歳以上）１３，８００人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	未受診者健診日の設定：８日 （未受診者のための健診日を設定） 受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	137,740	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	遠隔地指定地区健康診断	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 全国１２地区の事業所に勤務する被保険者を対象に契約健診機関で実施	全て	男女	18	～	74	被保険者	４～１１月に実施 （３４歳以下）　４，９００人 （３５歳以上）１２，６００人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	189,750	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	婦人生活習慣病予防健診	【目的】 婦人科疾患の早期発見・早期治療 【概要】 ４０歳以上の女性被保険者及び被扶養者を対象に東振協への委託により実施	全て	女性	40	～	74	加入者全員	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 （春季４～８月）１，５００人 （秋季10～２月）３，５００人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	56,000	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	組合内人間ドック	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ４０歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に当組合の健康管理センターで実施	全て	男女	40	～	74	加入者全員	４～３月に実施女性の日を年間９日設定 特定健診開始年齢である４０歳の者は１０，０００円の負担で実施 （被保険者）１，７００人 （被扶養者）１５０人 ・実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼 ・オプション検査を実施	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	病院診療所費に含む	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	健康診断補助金	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 都内隣接県地区及び遠隔地指定地区以外の事業所に勤務する被保険者の健診費用を補助	全て	男女	18	～	74	被保険者	４～１２月に実施 （３４歳以下）３，２００人 （３５歳以上）６，６００人	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	54,600	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	既存	家族健康診断補助金	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ３９歳以下の被扶養者の健診費用を補助	全て	男女	18	～	39	被扶養者	４～１月に実施 １００人	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	1,000	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	乳がん・子宮がん検診補助金	【目的】 乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】 ３９歳以下の女性被保険者の乳がん・子宮がん健診費用を補助	全て	女性	18	～	39	被保険者	４～１月に実施 （乳がん検診）　６０人 （子宮がん検診）４０人	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	200	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	契約医療機関人間ドック補助金	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ４０歳以上の被保険者及び被扶養配偶者の人間ドック費用を補助	全て	男女	40	～	74	被保険者 被扶養配偶者	４～１月に実施 （被保険者）１１，６００人 （被扶養配偶者）　７００人	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	159,900	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	脳ドック補助金	【目的】 脳血管疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ４５、５０歳及び５５歳以上の被保険者の脳ドック費用を補助	全て	男女	45	～	74	被保険者	４～１月に実施 ３００人	受診案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	3,000	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
	既存	インフルエンザ予防接種補助金	【目的】 インフルエンザの罹病予防 【概要】 ６４歳以下の被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用を補助	全て	男女	0	～	64	加入者全員	１０～１２月 一括申請・マイヘルスウェブ １７，０００人 東振協 １１，０００人	接種案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）		28,605	●疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者） 「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、その中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。 ●疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・ 男性） 「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。 ●疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・ 女性） 「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	既存	重症化予防保健指導	【目的】 重症化の予防 【概要】 当組合の糖尿病療養指導士又は管理栄養士により重症化予防に着目した保健指導を実施	全て	男女	40	～	74	基準該当者	４～３月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	勧奨率：１００％ （対象者全員に対し、医療機関に受診及び重症化予防指導を受けるよう電話又は文書により勧奨）	勧奨後の受診又は指導実施率：１０％	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者） 「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。 ●血圧値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 ●血糖値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 「６５－６９歳」、「７０－７４歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 ●脂質が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者） 全ての年代において、全健保平均より高い。
	既存	メンタルヘルス事業	【目的】 心の健康づくり 【概要】 電話・ＷＥＢによるカウンセリングを東振協に委託し実施 厚生労働省HPのサイトを併せて広報する	全て	男女	18	～	74	被保険者 被扶養者	４～３月に実施	利用案内率：１００％ （「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施）	－	1,636	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
体育奨励	既存	潮干狩り	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 千葉県木更津で開催	全て	男女	0	～	74	加入者全員	期間を４月～６月に設定し、事前に利用券を配付して開催 １，０００人	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	1,800	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	軟式野球大会	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 狭山体育園で開催	全て	男女	18	～	74	被保険者	５～６月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 ２４チーム （１チーム最大２０人）	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	1,032	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	フットサル大会	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 狭山体育園で2日間開催	全て	男女	18	～	74	被保険者	１１月に２日間開催 ３２チーム （1チーム最大１２人）	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	804	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	ソフトボール大会	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 狭山体育園で2日間開催	全て	男女	12	～	74	被保険者 被扶養者	９月に２日間開催 ３２チーム （1チーム最大２０人）	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	620	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
体育奨励	既存	ハイキング	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 ３会場で開催	全て	男女	0	～	74	加入者全員	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 ７月～１０月 ぶどう狩り　　５００人（愛知） １０月～１１月 みかん狩り １,２００人（神奈川） １０月～１２月 みかん狩り　３００人（大阪）	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	2,576	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	ウォークラリー	【目的】健康の保持・増進 【概要】マイヘルスウェブを利用したWeb上で開催	全て	男女	0	～	74	加入者全員	９月～１０月に実施 条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	－	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	既存	ロングランボウリング大会	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 期間を設定して全国のボウリング場で開催	全て	男女	6	～	74	被保険者 被扶養者	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 ９月～１０月に開催 ６００人	案内率：１００％ （ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内）	－	1,300	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
狭山体育園	既存	狭山体育園	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 野球場、テニス・フットサル兼用コートの利用	全て	男女	0	～	74	加入者全員	健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	案内率：１００％ （ホームページ及び機関誌に掲載し案内）	－	10,822	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
直営保養所	既存	箱根仙石荘	【目的】 加入者の健康増進やリフレッシュ 【概要】 加入者の保養や加入事業所の研修等に使用	全て	男女	0	～	74	加入者全員	・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	案内率：１００％ （ホームページ及び機関誌に掲載し案内）	－	106,150	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
契約保養所	既存	契約保養所	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 契約保養所の宿泊時に利用料金の補助	全て	男女	0	～	74	加入者全員	被保険者１泊３，０００円、被扶養者１泊２，０００円の補助金を年間５泊を限度に支給 （被保険者）１，５００人 （被扶養者）１，２００人	案内率：１００％ （ホームページ及び機関誌に掲載し案内）	－	6,900	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	新規・既存	事業名	事業の目的及び概要	対象者						実施計画	目標		予算額（千円）	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢			対象者	令和６年度	アウトプット	アウトカム		
契約保養所	既存	契約保養所（ハワイ）	【目的】 健康の保持・増進 【概要】 海外のコンドミニアムと契約	全て	男女	0	～	74	加入者全員	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約 （契約泊数）年間３６０泊 （利用料金） 組合員　５，０００円 その他　７，０００円 ※（小学生以上）１人１泊の料金／最大７泊まで	案内率：１００％ （ホームページ及び機関誌に掲載し案内）	－	6,000	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
（予算措置なし）	既存	家庭用常備薬の斡旋	【目的】 医療費の節減 【概要】 風邪等季節的疾患罹患時の対応や歯周病の予防等のため、割安な特納品等を斡旋	全て	男女	0	～	74	加入者全員	６月と１月に実施	案内率：１００％ （全事業所へ斡旋の案内をメール又は文書で案内）	－	－	●医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費） 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 ●疾病大分類別（歯科）一人当たり医療費（被保険者） 男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。